



第2章

西原町を取り巻く状況と課題



1. 西原町の概況
2. 基礎統計資料
3. 教育・保育環境の状況
4. ニーズ調査の分析結果
5. 「放課後の過ごし方アンケート調査」の分析結果
6. 地域と連携した子育て支援に関するアンケート調査結果

第2章 西原町を取り巻く状況と課題

1 西原町の概況

本町は、沖縄本島中南部に位置し、東西約5km、南北約5km、面積 15.90km²の町域を有しています。町の北西部は海拔約 100m の丘陵地帯となっており、南東部の平野かけて泥岩からなる傾斜地が広がっています。

本町の北部は中城村・宜野湾市、西部は浦添市・那覇市、南部は南風原町・与那原町と接しています。沖縄県の県庁所在地である那覇市から約 10km 圏にあることなどから、生活利便性が高い都市であるとともに中城湾（太平洋）などの自然資源に恵まれています。

本町の名称は、首里の北（方言：西ニシ）にある地方ということに由来しています。

また、間切時代、西原は首里王府の直轄領、領域も津堅島、泊、天久、末吉、石嶺にまで及んでいました。その後、明治 41 年、特別町村制の施行より西原村となり、大正 9 年にはほぼ現在の領域になりました。昭和 20 年の沖縄戦では住民の約半数が犠牲となりましたが、その後復興・発展を遂げ、昭和 54 年に西原町に移行しました。

行政区は、幾多の返還を経て昭和 7 年に 24 カ字になり、戦後は、6 区制、24 カ字制、16 区制、平成 3 年に 30 区制、平成 7 年に 31 区制、平成 8 年に 32 区制となって現在に至っています。

人口は、戦前・戦後を通じて 1 万人前後で推移しましたが、昭和 40 年代以降、都市化とともに急増し、平成 25 年 3 月現在、35,032 人となりました。

産業は稲作中心からキビ作、亜熱帯果樹栽培、花卉（かき）栽培へと変化し、昭和 40 年代以降は、各種産業が進出して商工業も盛んになり、今では県内有数の工業集積率、出荷率を誇っています。

また、本町は幼児教育から大学教育までの一貫した教育施設に恵まれています。

このように、本町は「文教のまち」として日々活況を呈し、発展の一途をたどっています。

2 基礎統計資料

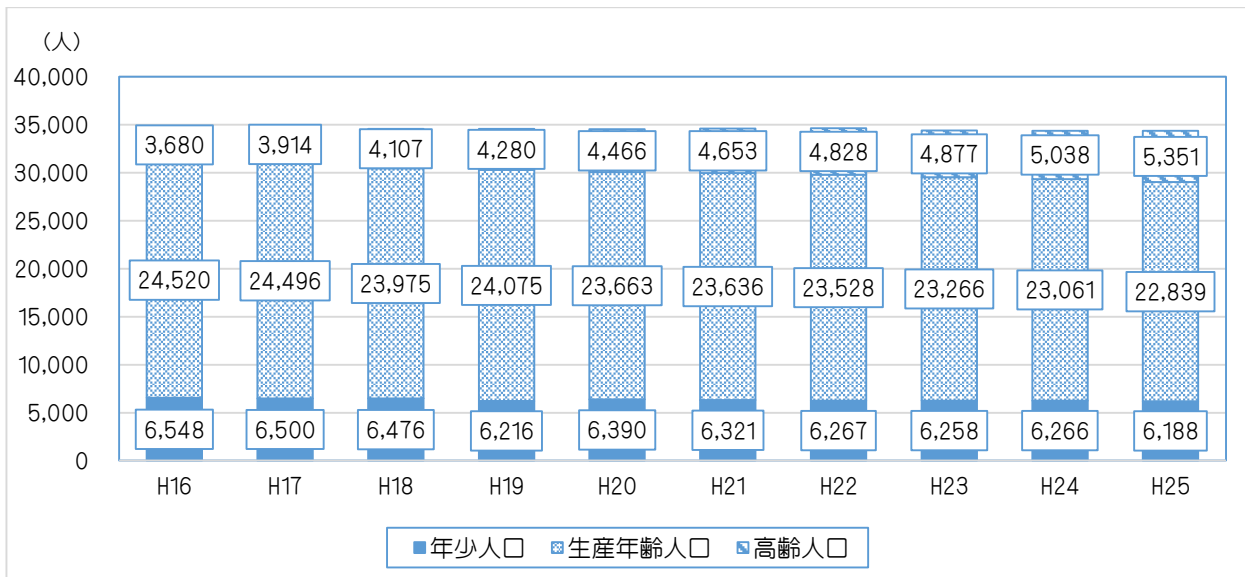
(1) 人口統計

ア. 人口推移

本町の平成 16 年から平成 25 年までの人口推移をみると、減少傾向にあるのは 0 歳から 14 歳までの年少人口と 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口です。

一方で、増加傾向にあるのは 65 歳以上の高齢人口となっています。図表 2-

図表 2- 1 西原町の人口推移（平成 16 年～平成 25 年）



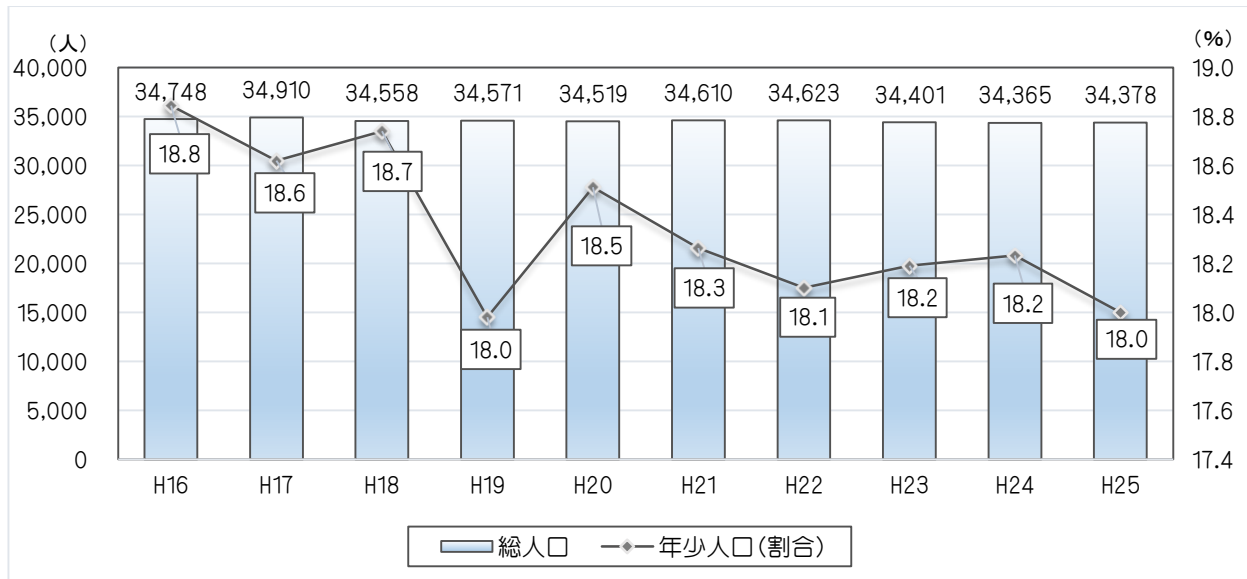
資料出所：住民基本台帳人口より作成

イ. 年少人口割合の推移

平成 16 年から平成 25 年までの総人口に占める年少人口の割合は、平成 16 年の 18.8%が平成 25 年には 18.0%となっており、低下傾向にあります。

また、本町の総人口に占める年少人口の割合を平成 22 年の国勢調査でみると、全国(13.2%)、沖縄県(17.8%)と比べて高いです。

図表 2-2 年少人口の割合の推移（平成 16 年～平成 25 年）

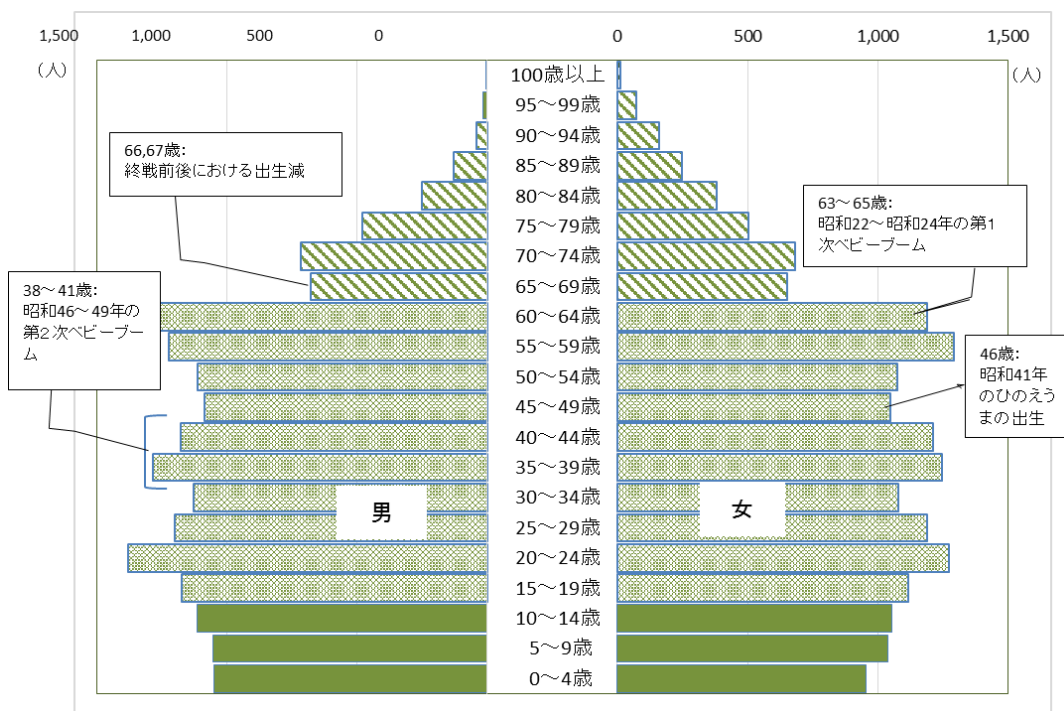


資料出所：住民基本台帳人口より作成

ウ. 人口ピラミッド

縦軸に年齢、横軸に人口を置いた人口ピラミッドで、本町の 5 歳階級別の人口構成の形状を見てみると、「星型」になっています。星型は、生産年齢人口である労働者が多いことを表しています。

図表 2-3 西原町の人口ピラミッド（平成 24 年 3 月 31 日）



資料出所：住民基本台帳人口より作成

工. 児童の人口推移

平成16年から平成25年までの児童人口推移は、就学前児童（0歳児～5歳児）、小学校就学（6歳児～12歳児）ともに減少傾向にあります。

図表2-4 児童人口推移（平成16年～平成25年）

（単位：人）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
就学前児童	2,509	2,477	2,447	2,488	2,471	2,444	2,396	2,396	2,395	2,378
0歳児	397	390	380	375	393	396	384	387	378	376
1歳児	406	411	397	401	393	407	402	401	401	395
2歳児	426	409	432	410	402	395	404	404	409	399
3歳児	399	423	411	450	424	407	382	402	404	404
4歳児	450	402	427	422	438	410	410	389	411	403
5歳児	431	442	400	430	421	429	414	413	392	401
小学校就学児童	3,127	3,100	3,088	3,012	3,007	3,011	3,027	3,004	2,988	2,926
6歳児	425	441	445	404	431	423	428	412	421	396
7歳児	429	431	434	441	404	438	430	430	409	415
8歳児	437	430	427	428	443.0	411	432	433	437	402
9歳児	444	430	436	427	439	446	407	437	433	432
10歳児	453	442	429	433	431	433	448	409	433	437
11歳児	456	463	441	434	432	433	442	447	415	432
12歳児	483	463	476	445	427	427	440	436	440	412

資料出所：住民基本台帳人口

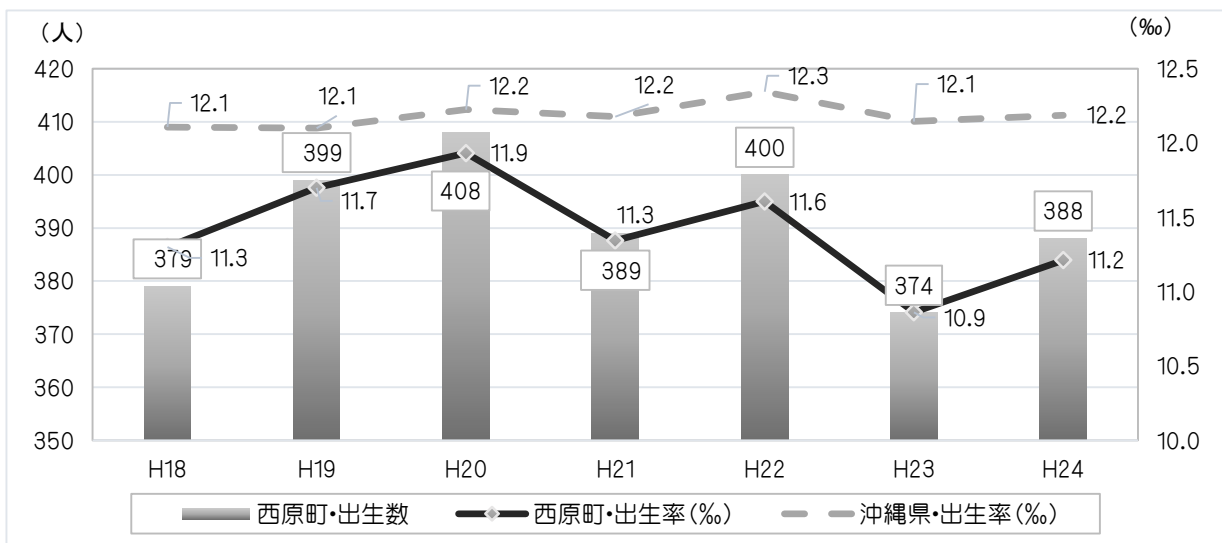
(2) 人口の増減

ア. 出生率²

平成 18 年から平成 24 年までの本町の出生数は、各年でバラつきがあります。

しかし、出生率をみてみると、平成 20 年の 11.9‰を境に下降傾向にあり、平成 24 年では 11.2‰となっております。さらに、沖縄県と本町の出生率を比べると、本町は常に沖縄県の下に位置にあります。

図表 2- 5 西原町の出生数と出生率の推移（平成 18 年～平成 24 年）



資料出所：厚生労働省「衛生統計（人口動態編）」より作成

イ. 合計特殊出生率

女性一人が生涯に産む子どもの推計人数を示す合計特殊出生率の昭和 58 年から平成 24 年までの推移をみると、本町は低下傾向にあります。また、本町と沖縄県全体と比べてみると、本町は常に低い位置にあります。

図表 2- 6 合計特殊出生率の推移（昭和 58 年～平成 24 年）

(単位：人)

	昭和 58 年～ 昭和 62 年	昭和 63 年～ 平成 4 年	平成 5 年～ 平成 9 年	平成 10 年～ 平成 14 年	平成 15 年～ 平成 19 年	平成 20 年～ 平成 24 年
西原町	2.32	2.12	1.87	1.75	1.64	1.7
沖縄県	2.25	2.03	1.9	1.83	1.74	1.86
全国	-	-	-	1.36	1.31	1.38

資料出所：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

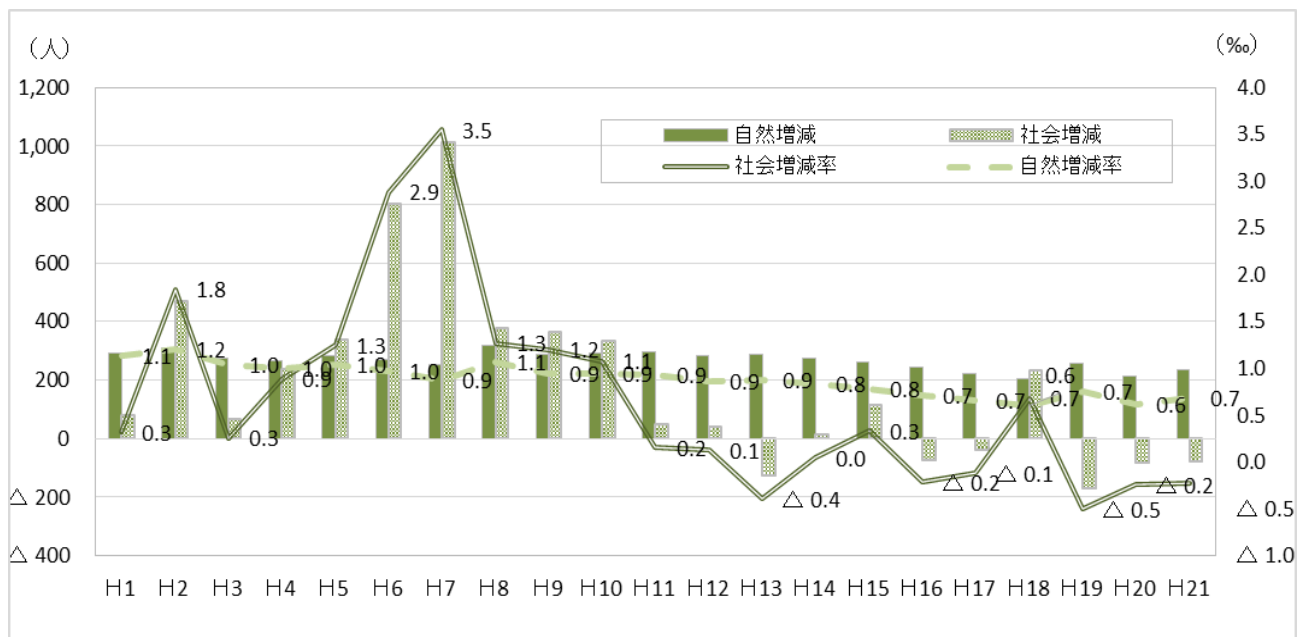
² 一定期間の出生数の人口に対する割合であり、人口 1,000 人当たりの年間の出生児数の割合で定義されます。

ウ. 自然増減と社会増減

平成元年から平成21年までの本町の自然増減数³と社会増減数⁴をみると、自然増減数は200人から300人の位置で安定とした増加となっています。しかし、社会増減数では、平成7年から平成8年にかけて急激に減少しており、さらに、平成13年では減少（マイナス）の値となっています。

また、社会増減率⁵と自然増減率⁶では、社会増減率の低下がみられる一方で、自然増減率では、6‰前後をほぼ横ばいの位置にあります。

図表2-7 西原町の自然増減と社会増減（平成元年～平成21年）



資料出所：総務省統計局統計調査部国勢統計課「住民基本台帳人口移動報告」より作成

³ 自然増減数＝出生数－死亡数

⁴ 社会増減数＝転入数－転出数

⁵ 自然増減率(‰)＝1年間の自然増減数／10月1日現在人口×1000

⁶ 社会増減率(‰)＝1年間の社会増減数／10月1日現在人口×1000

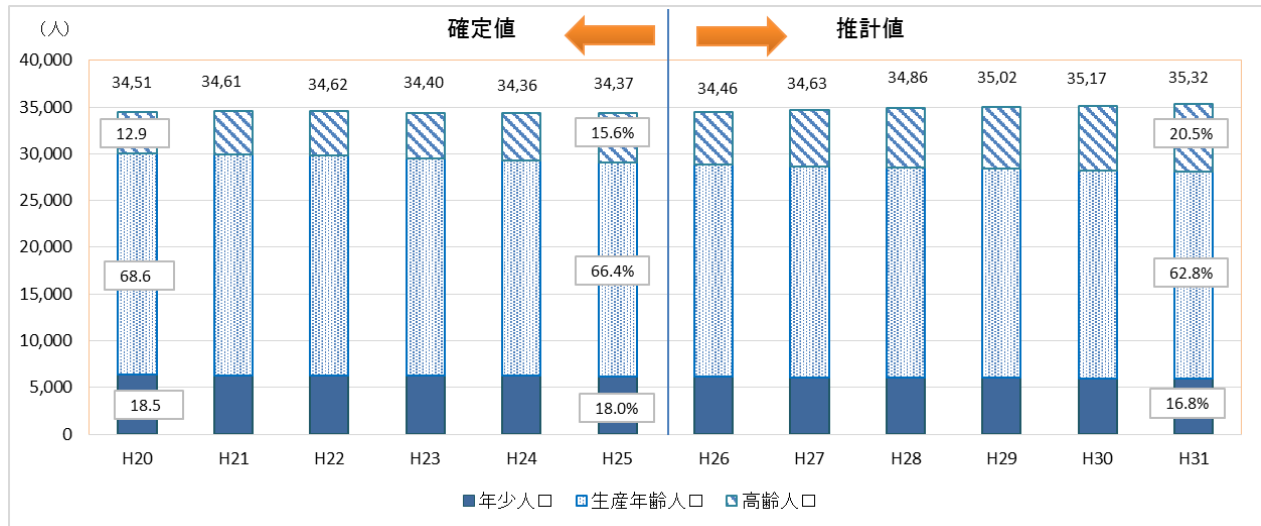
(3) 人口推計

ア. 人口推計値の推移

平成 26 年から平成 31 年までの総人口の推計値は増加傾向にあります。

年少人口、生産年齢人口、高齢人口の平成 20 年（確定値）と平成 31 年（推計値）の構成比では、年少人口が 1.7%低下、生産年齢人口が 5.8%低下、高齢人口は 7.6%上昇しています。

図表 2-8 人口推計値の推移⁷（平成 26 年～平成 31 年）

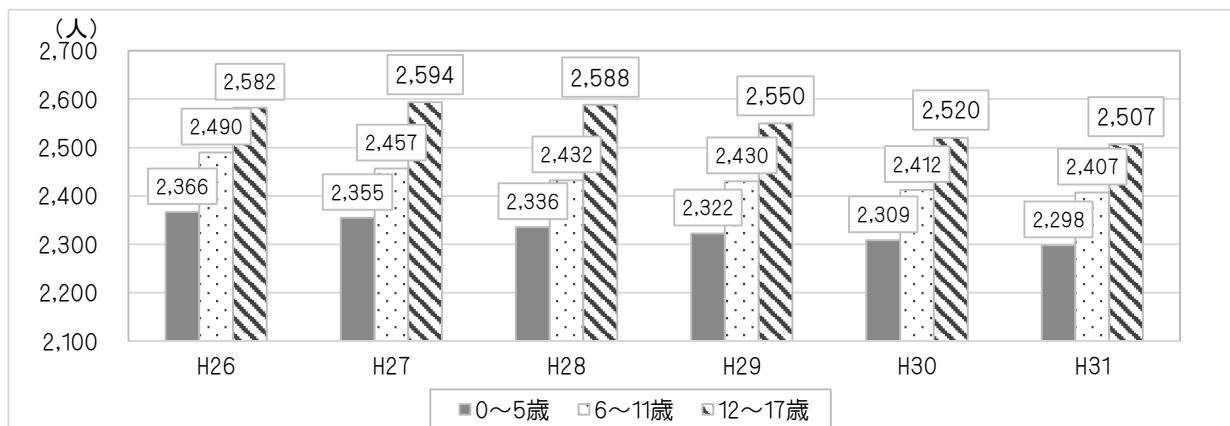


資料出所：住民基本台帳人口より推計

イ. 児童人口推計値の推移

平成 26 年から平成 31 年まで、0 歳から 5 歳、6 歳から 11 歳、12 歳から 17 歳までの児童人口推計をみると、年齢階級が高まるにつれて、人口が高まる傾向にあります。さらに、すべての年齢階級においても人口が減少しています。

図表 2-9 西原町児童人口推計値の推移（平成 26 年～平成 31 年）



⁷ 人口推計は、各年 3 月の住民基本台帳人口よりコーホート変化率により推計したものである。

資料出所：住民基本台帳人口より推計

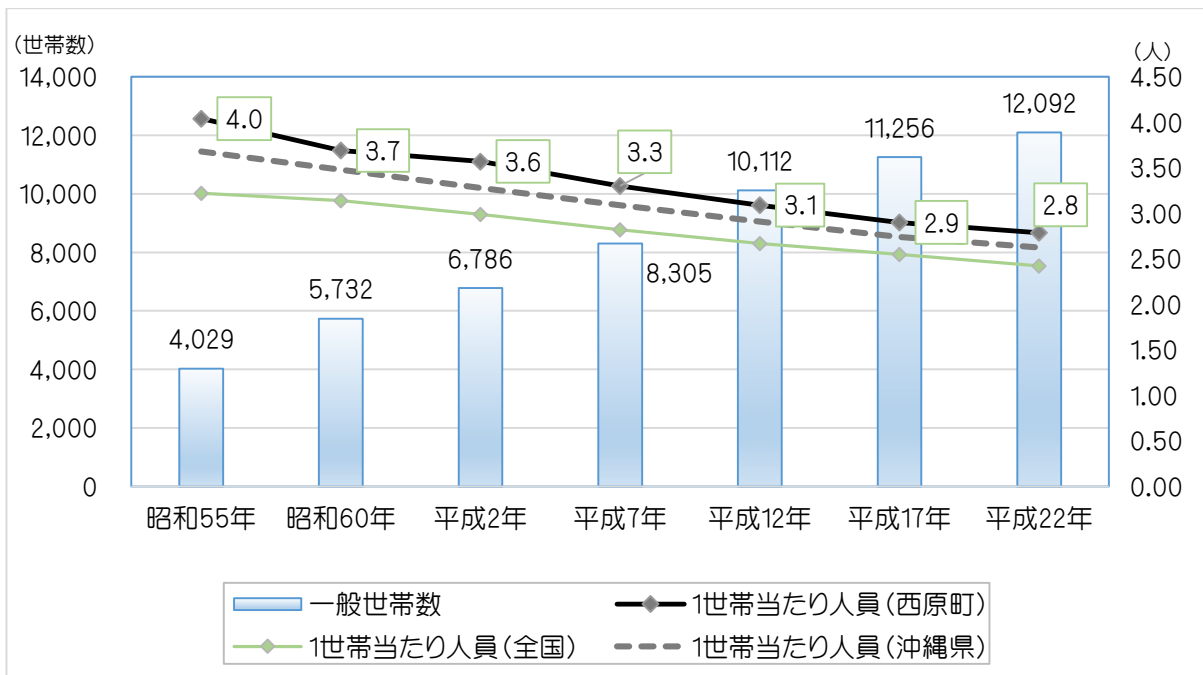
(4) 世帯

昭和 55 年から平成 22 年までの一般世帯数では、30 年間で 3 倍に増加しています。

また、1 世帯当たり人員においては、昭和 55 年が 4.0 人であったのが、平成 22 年には 2.8 人となっており、減少しています。さらに、本町の一世帯あたり人員は、全国・沖縄と比べて常に高い位置にあります。

図表 2- 10 西原町の一般世帯数と一世帯あたりの人員の推移（昭和 55 年～平成 22 年）

（単位：人）



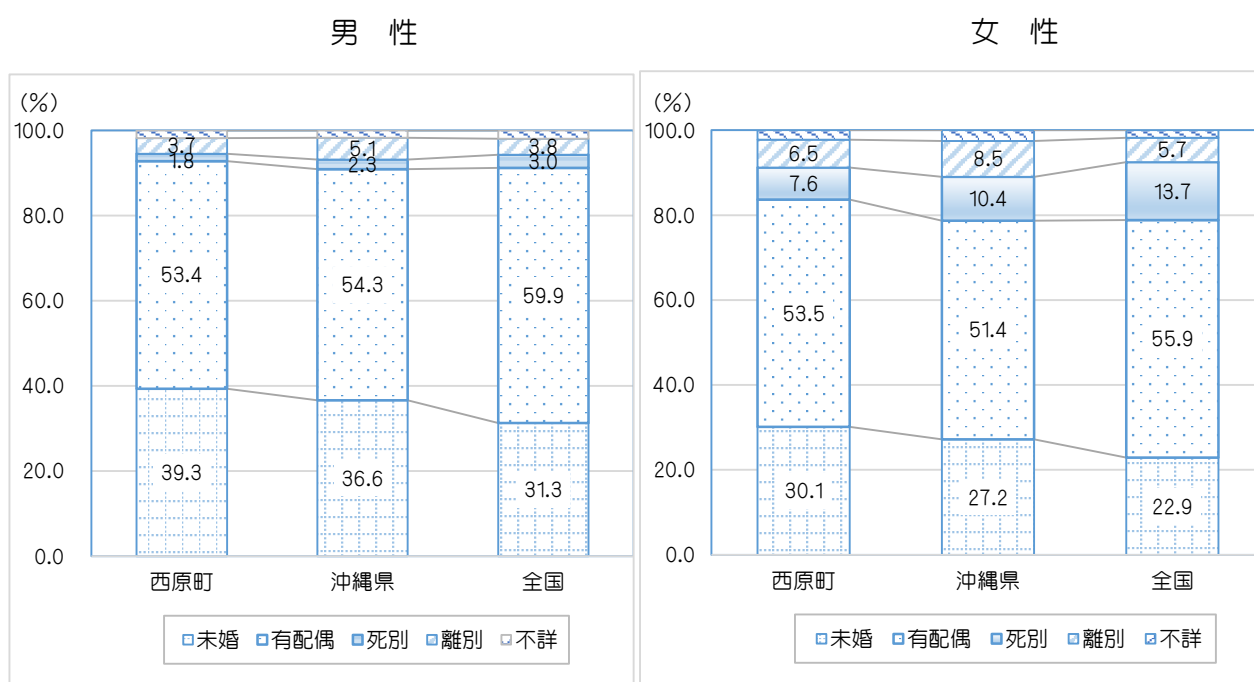
資料出所：総務省統計局「国勢調査報告書」より加工

(5) 配偶関係

2010年の配偶状態では、本町の男性は未婚状態の割合が39.3%であり、沖縄県（36.6%）・全国（31.3%）と比べて高いです。

女性においても、男性と同じく沖縄県（27.2%）・全国（22.9%）と比べて、未婚の状態（30.1%）の割合が高いです。さらに、沖縄県（8.5%）・本町（6.5%）は、全国（5.7%）と比べて離別の状態が高いです。

図表 2- 11 配偶状態（2010）



資料出所：総務省統計局「平成 22 年 国勢調査報告書」より加工

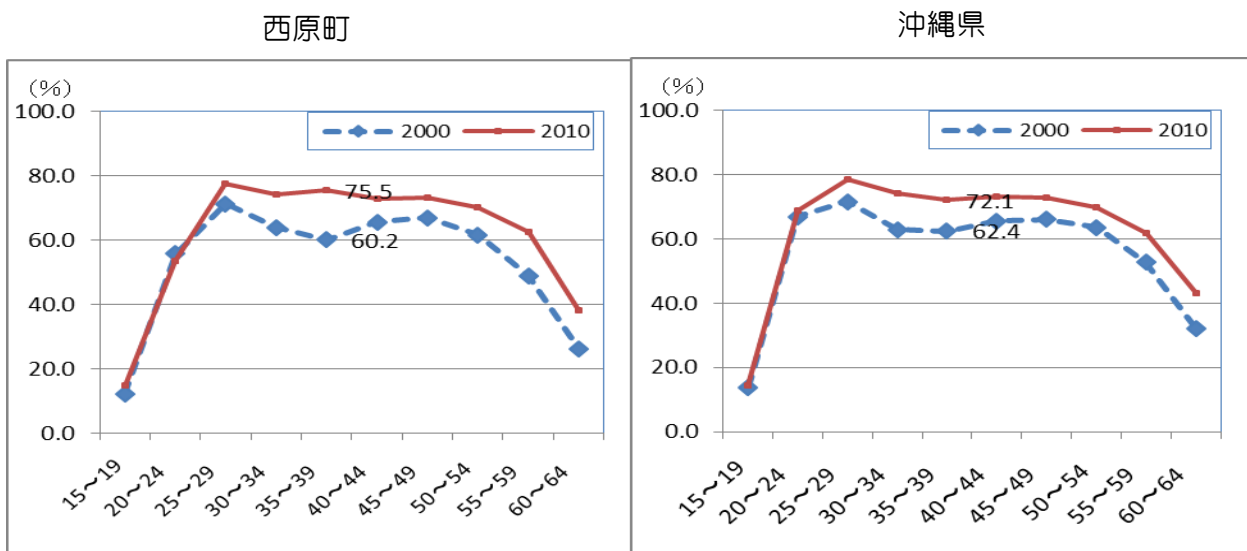
(6) 労働力状態・産業・従業上の地位

ア. 年齢階級別労働力率

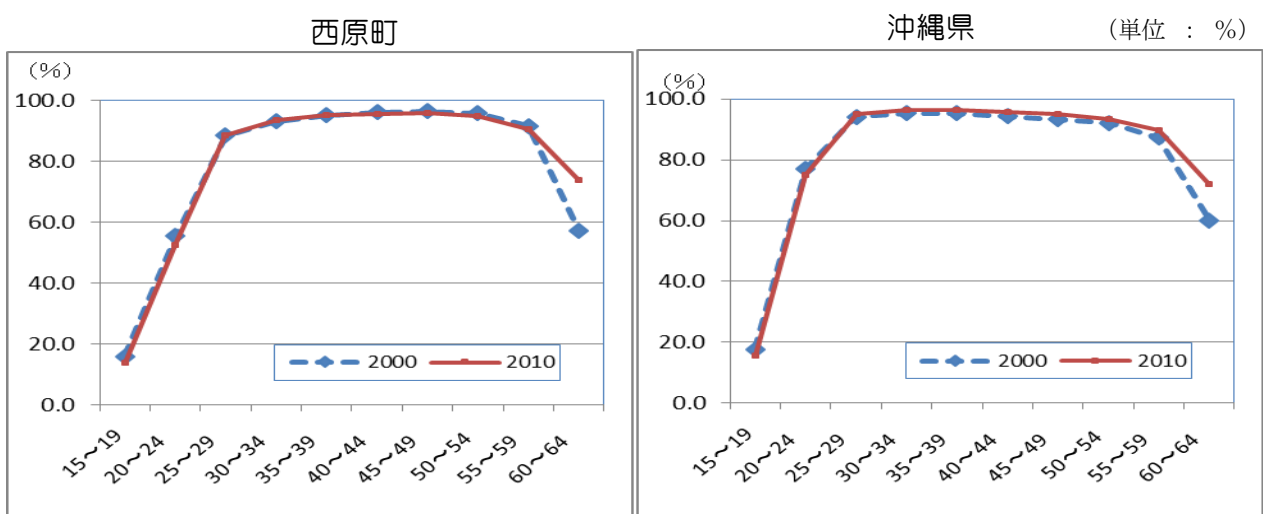
生産年齢の年齢階級労働力率では、男女で異なった形状をしています。男性が逆U字型であるのに対し、女性はM字型となっています。

2000年と2010年の2時点の変化では、男性は60歳から64歳の労働力率のみが上昇しているのに対し、女性は25歳から64歳までの全ての年齢階級が上にシフトしています。さらに、本町ではボトムスの35～39歳が緩やかになっており、2000年の60.2%が2010年には75.5%となっており、約15%も上昇しています。

図表 2- 12 2 時点による年齢階級別労働力率（女性）



図表 2- 13 2 時点による年齢階級別労働力率（男性）



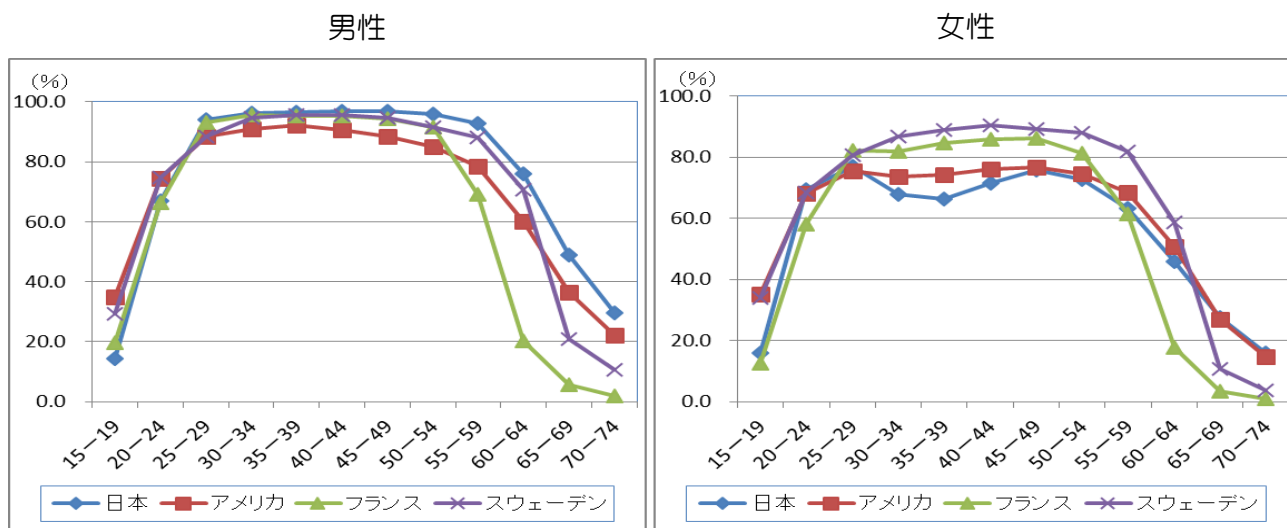
資料出所：平成 12 年・平成 22 年 総務省統計局「国勢調査報告」より加工

イ. 諸外国（先進国）における労働力率

アメリカ、フランス、スウェーデンなどの先進国と日本の年齢階級別労働力を比べてみると、男性の形状はほぼ同じ逆U字型となっております。

一方、女性をみてみますと、他の国と比べて異なった形状をしています。日本は、他の国と比べて結婚や出産によって「働くことの意欲」が失われる傾向があると考えられます。

図表 2- 14 先進国の年齢階級別労働力率（2010）



資料出所：独立行政法人 労働政策研究・研修機構より加工

ウ. 産業構造

2010年の産業構造では、本町の男性は、「建設業」が15.0%と最も高く、以下、「卸売業、小売業」（14.3%）、「分類不能の産業」（9.8%）となっています。また、本町の「建設業」、「医療・福祉業」においては、沖縄県・全国と比べて高い位置にあります。

一方、女性においては、「医療、福祉」の割合が23.6%と最も高く、以下、「卸売業、小売業」（17.8%）、「分類不能の産業」（9.1%）となっています。また、本町では、「医療、福祉」が沖縄県・全国と比べて高い位置にあり、「宿泊業、飲食サービス業」が低い位置にあります。

図表 2- 15 産業構造（2010）

（単位：％）

	男性			女性		
	西原町	沖縄県	全国	西原町	沖縄県	全国
農業，林業	2.6	5.9	3.8	0.9	2.7	3.5
漁業	0.1	0.8	0.4	0.0	0.1	0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	0.1	0.1	0.1	-	0.0	0.0
建設業	15.0	14.4	11.1	2.5	2.4	2.7
製造業	6.6	5.3	19.5	5.7	4.2	11.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.8	0.7	0.3	0.2	0.2
情報通信業	2.4	2.3	3.5	1.6	1.6	1.8
運輸業，郵便業	7.5	7.4	7.7	1.5	1.7	2.4
卸売業，小売業	14.3	12.8	14.2	17.8	17.7	19.4
金融業，保険業	1.3	1.5	2.0	2.4	2.5	3.2
不動産業，物品賃貸業	1.8	2.2	2.0	1.3	1.5	1.7
学術研究，専門・技術サービス業	3.5	3.4	3.8	1.7	1.9	2.4
宿泊業，飲食サービス業	4.4	5.8	3.9	7.7	11.1	8.3
生活関連サービス業，娯楽業	2.6	3.1	2.6	4.6	5.2	5.1
教育，学習支援業	5.1	3.8	3.4	8.5	6.9	5.8
医療，福祉	8.0	5.9	4.2	23.6	20.0	18.4
複合サービス事業	0.5	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	8.3	8.1	6.3	6.2	7.6	5.0
公務（他に分類されるものを除く）	5.4	6.9	4.4	3.8	3.6	2.0
分類不能の産業	9.8	8.9	5.8	9.1	8.5	5.8

資料出所：平成 22 年 総務省統計局「国勢調査報告」より加工

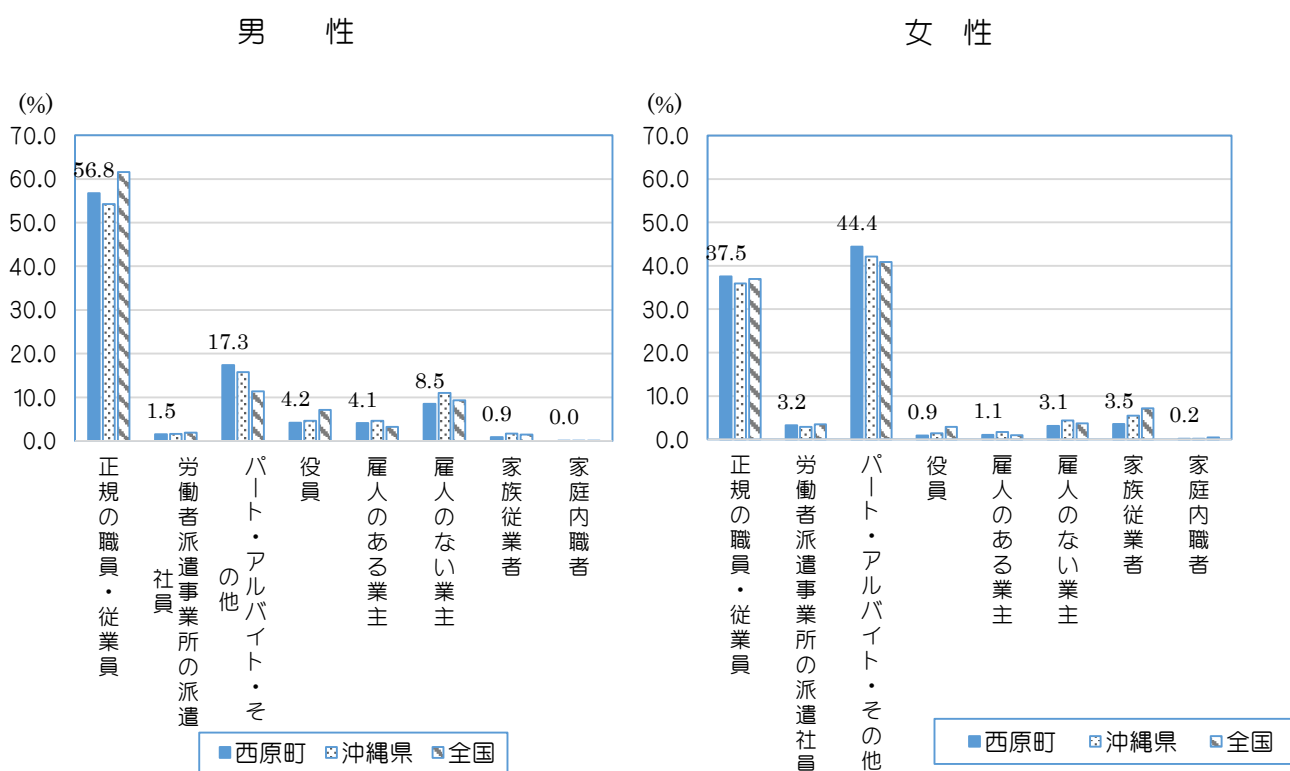
工. 従業上の地位

2010年の従業上の地位では、本町の男性は、「正規の職員・従業員」の割合が56.8%と最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」(17.3%)、「雇人のない業主」(8.9%)となっています。また、沖縄県、全国と比べてみますと、「正規の職員・従業員」では全国(61.6%)よりも低く、沖縄県(54.3%)よりも高い位置にあります。さらに、「パート・アルバイト・その他」では、沖縄県(15.7%)、全国(11.4%)と比べると高い位置にあります。

一方、女性では、「パート・アルバイト・その他」の割合が44.4%と最も高く、次に「正規の職員・従業員」(37.5%)となっています。さらに、沖縄県と全国と比べてみると、「正規の職員・従業員」(沖縄(35.9%)、全国(37.0%))、「パート・アルバイト・その他」(沖縄県(42.1%)、全国(40.9%))と比べると高い位置にあります。

また、男性と比べると、本町・沖縄県・全国ともに、「正規の職員・従業員」の比率が低く、「パート・アルバイト・その他」が高いです。

図表 2- 16 従業上の地位 (2010)



資料出所：平成 22 年 総務省統計局「国勢調査報告」より加工

3 教育・保育環境の状況

(1) 保育所の状況

ア. 公立・認可保育園

本町には、公立保育所1カ所、認可保育園8カ所の計9カ所の保育所（園）があります。平成25年4月1日現在、定員が970名であるのに対し、入所人数は1,040名を受け入れています。

また、本町の公立・認可保育所は、全保育所（園）が実施している「延長保育」、3カ所が実施している「一時保育」、6カ所が実施している「障がい児保育」、2カ所で実施している「支援センター」などの様々な通常保育外サービスを行っています。

図表2-17 公立・認可保育所

(単位：人)

保育所（園）名		定員	入所人数	通常保育外サービス			
				延長保育	一時保育	障がい児保育	支援センター
公立	坂田保育所	100	105	○		○	
認可保育園	西原白百合保育園	120	117	○	○		○
	愛和保育園	120	135	○		○	
	さざなみ保育園	150	180	○	○		○
	小川保育園	60	75	○		○	
	さくらんぼ保育園	120	121	○		○	
	さわふじ保育園	90	93	○		○	
	さうんど保育園	90	97	○	○		
	西原保育園	120	117	○		○	
合計		970	1,040	9カ所	3カ所	6カ所	2カ所

資料出所：西原町福祉課(平成25年4月1日現在)

西原町 公立・認可保育園の変遷

【平成20年】 定員790人：認可園1園の増 （さわふじ保育園：定員90人）

【平成21年】 待機児童解消対策検討会議を設置し、検討した結果、認可園1園の創設決定。

【平成23年】 定員880人 認可園1園の増 （さうんど保育園：定員90人）

【平成24年】 定員880人 （受入児童数は952人）

【平成25年】 定員970人 公立保育所廃止に伴う認可園1園の増

（西原保育所：定員60人→西原保育園：定員120人）

認可園の入所定員の変更 （さくらんぼ保育園定員90人→120人）

【平成26年】：定員980人 認可園の入所定員の変更

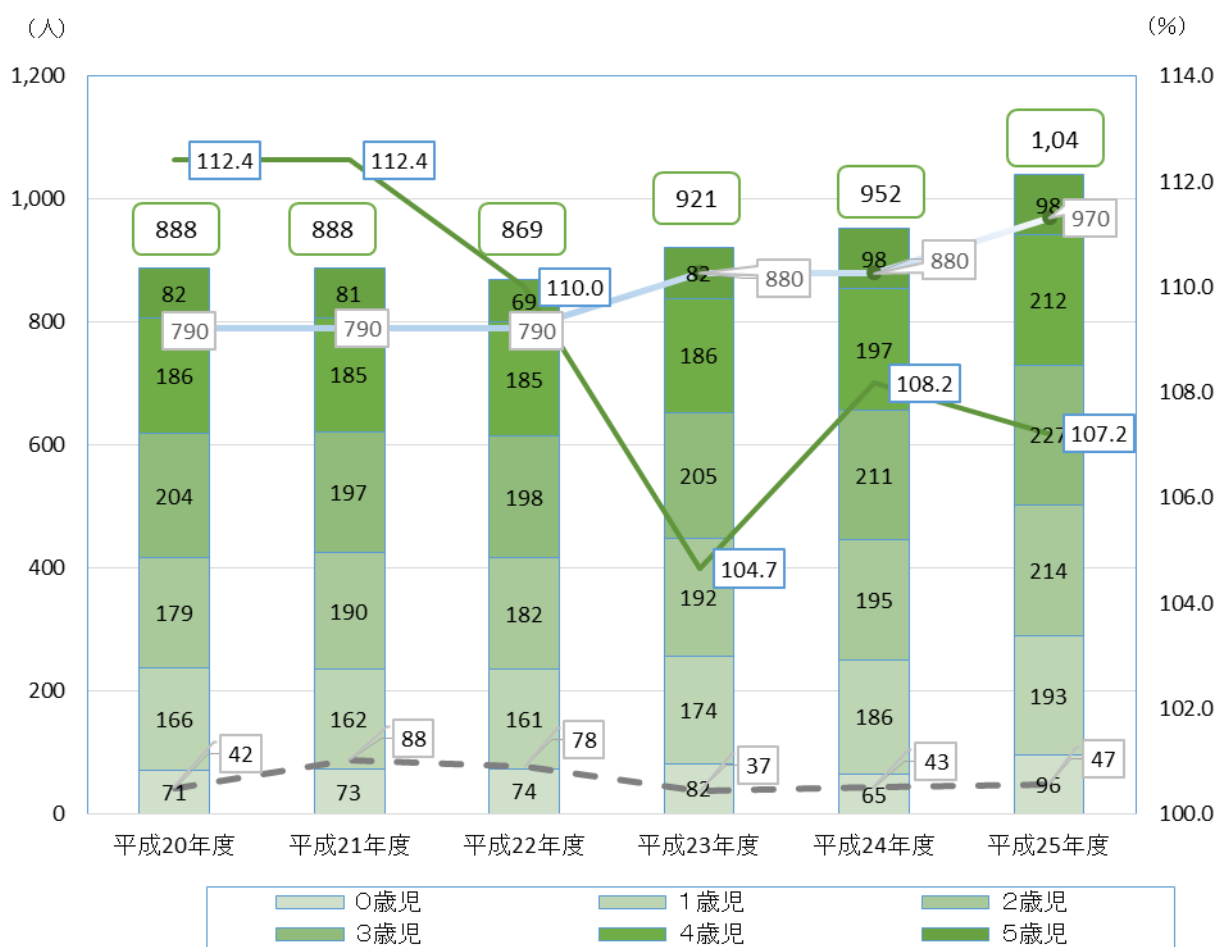
（さわふじ保育園定員90人→100人）

平成 20 年度から平成 25 年度までの保育所（園）定員数の推移では、平成 20 年の 790 名が平成 25 年では 180 名増加の 970 名の定員となっています。

また、待機児童数解消のため、市町村では定員を超えて入所することが可能です。そこで、弾力的な受け入れで入所人数が定員数を常に上回り、入所率は常に 100%を超えた状態です。

平成 22 年度から平成 23 年度にかけて待機児童が一部解消されたものの、平成 24 年度以降は 50 名未満を推移しています。

図表 2- 18 公立・認可保育所（園）の定員数・待機児童の推移（平成 20 年度～平成 25 年度）



資料出所：西原町福祉課(平成 25 年 4 月 1 日現在)

イ. 障がい児保育人数の推移

平成 25 年度は、6 所の保育所において障がい児保育を実施しています。これまでの2ヶ月に 1 回の巡回指導に加え、臨床心理士が全認可・認可外保育施設などへ巡回し、発達に関する個別相談の対応や、乳幼児期に関する関係者へ発達に関する情報提供や支援のサポートを行っており、障がい児保育の充実強化を図っています。

図表 2- 19 障がい児保育人数の推移（平成 20 年度～平成 25 年度）

(単位：人)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
入所児童数	12	13	14	20	19	18
西原保育所	4	3	2	4	3	
坂田保育所	2	3	4	5	5	3
愛和保育園	3	3	4	4	4	3
小川保育園	1	2	2	3	3	3
さくらんぼ保育園	2	2	2	3	3	2
さわふじ保育園				1	1	2
西原保育園						5

資料出所：西原町福祉課(各年度 4 月 1 日 現在)

ウ. 延長保育利用述べ人数の推移

延長保育は、平成 14 年度より全保育所（園）で 18 時 15 分～19 時 15 分までの 1 時間の延長保育を実施しています。利用述べ人数は、年々増加しており、平成 24 年度では 11,676 人となっており、平成 21 年度と比べると約 1.4 倍となっております。

図表 2- 20 延長保育利用述べ人数の推移（平成 21 年度～平成 24 年度）

(単位：人)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
利用児童数	8,554	9,732	10,291	11,676	13,422
西原保育所	238	463	518	197	
坂田保育所	1,306	1,239	1,223	2,091	1,937
西原白百合保育園	1,170	907	739	782	652
愛和保育園	992	1,404	915	1,489	1,474
さざなみ保育園	2,022	2,195	2,245	1,998	1,422
小川保育園	479	1,083	1,192	1,061	1,172
さくらんぼ保育園	1,634	1,460	1,698	1,178	2,751
さわふじ保育園	713	981	1,041	1,417	1,405
さうんど保育園			720	1,463	1,471
西原保育園					1,138

工. 認可外保育施設

平成 25 年 10 月現在、本町には 10 カ所の認可外保育施設があり、利用人数は町内からは 221 名、町外からは 192 名が利用しています。

認可外保育施設の整備状況としましては、①乳幼児健康診断費、②職員健康診断費、③調理員検便費、④給食費、⑤乳幼児の賠償責任保険料、⑥行事費、⑦職員研修費、⑧施設改修費、⑨保育材料費等について補助を行っています。

また、事務作業の負担軽減を図るため、支援員を配置し、各施設を巡回しながら報告物等の作成補助やとりまとめ等の支援を行いながら、定員の空き状況も集約しています。

図表 2- 21 西原町内認可外保育施設利用人数

(単位：人)

	平成 24 年度			平成 25 年度		
	町内	町外	合計	町内	町外	合計
入所児童数	230	170	400	221	192	413
海星学園	50	66	116	41	70	111
こばと保育園	24	61	85	34	72	106
美原幼児学園	46	5	51			
我謝保育園	40	4	44	33	6	39
マイマイクラブ	38	3	41	38	3	41
にこにこ乳児園	13	0	13	16	0	16
いずみ保育所	9	23	32	5	23	28
ちゃちゃま保育園	10	1	11	5	5	10
みくにこどもの家	0	7	7	5	7	12
すきっぷ保育園				11	1	12
海星学園よなしろ園				33	5	38

資料出所：西原町福祉課(各年度 10 月 1 日現在)

※美原幼児学園は、平成 25 年度から海星学園よなしろ園。すきっぷ保育園は平成 25 年度より開所。

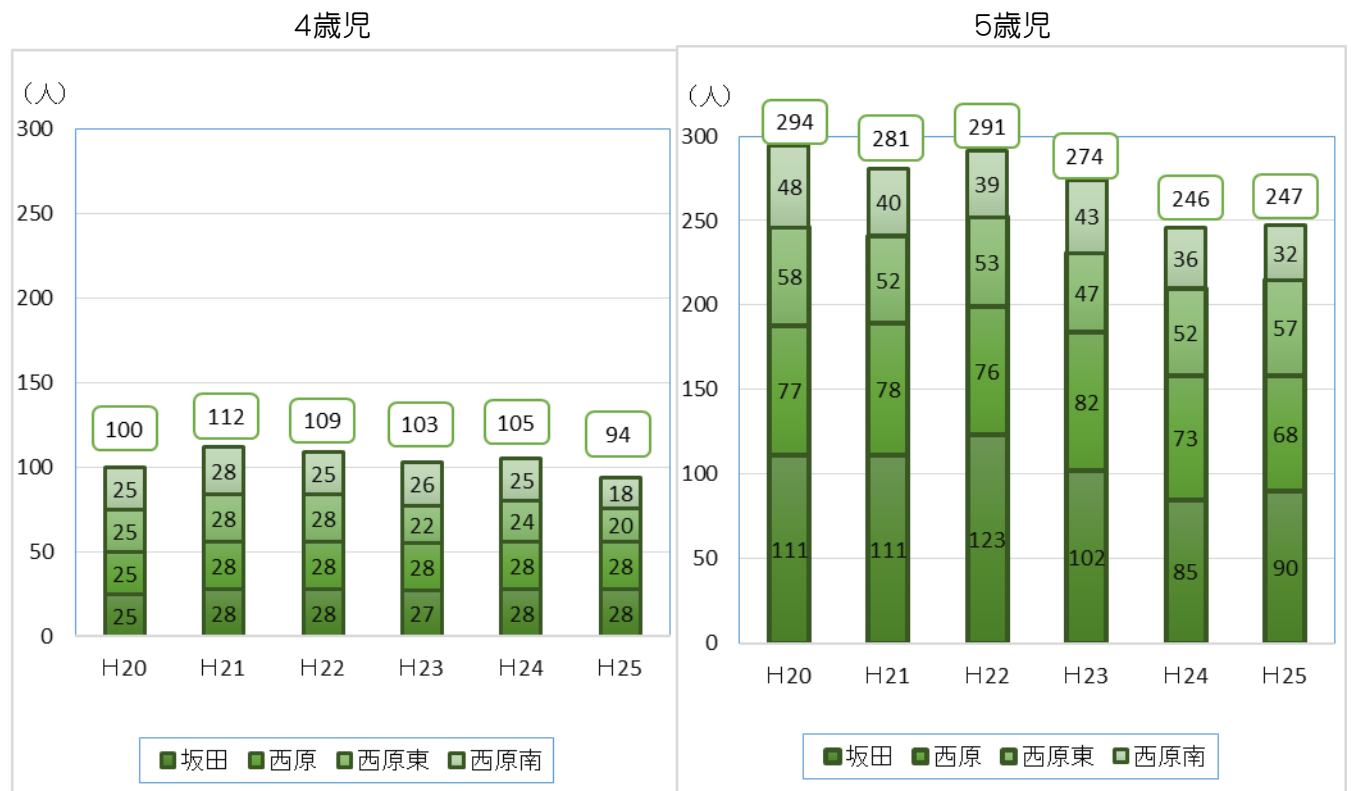
(2) 幼稚園の状況

ア. 公立幼稚園

本町の公立幼稚園は、坂田、西原、西原東、西原南の4カ所あります。平成25年度では、4歳児94名、5歳児247名、合計341名が公立幼稚園に通っています。

公立幼稚園の変遷では、平成16年度から、西原東幼稚園（25名）、西原南幼稚園（25名）で幼稚園2年保育を開始しました。平成19年からは全園で開始しています。平成20年度より4歳児の定員が25名から28名へ変更となりました。入所児童では、5歳児が平成23年度から平成24年度にかけて減少しております。

図表2-22 公立幼稚園園児在籍数の年齢別推移（平成20年度～平成25年度）



資料出所：西原町教育委員会(各年度5月1日現在)

本町の幼稚園の預かり保育登録者数の推移は、202 名から 215 名の間を推移しています。

幼稚園の一時預かりの登録率の推移をみると、「西原幼稚園」は上昇傾向にあるのに対し、「坂田幼稚園」、「西原南幼稚園」は、平成 24 年度をピークに低下傾向にあります。

また、「西原東幼稚園」は、他の幼稚園と比べて常に低い位置にあります。

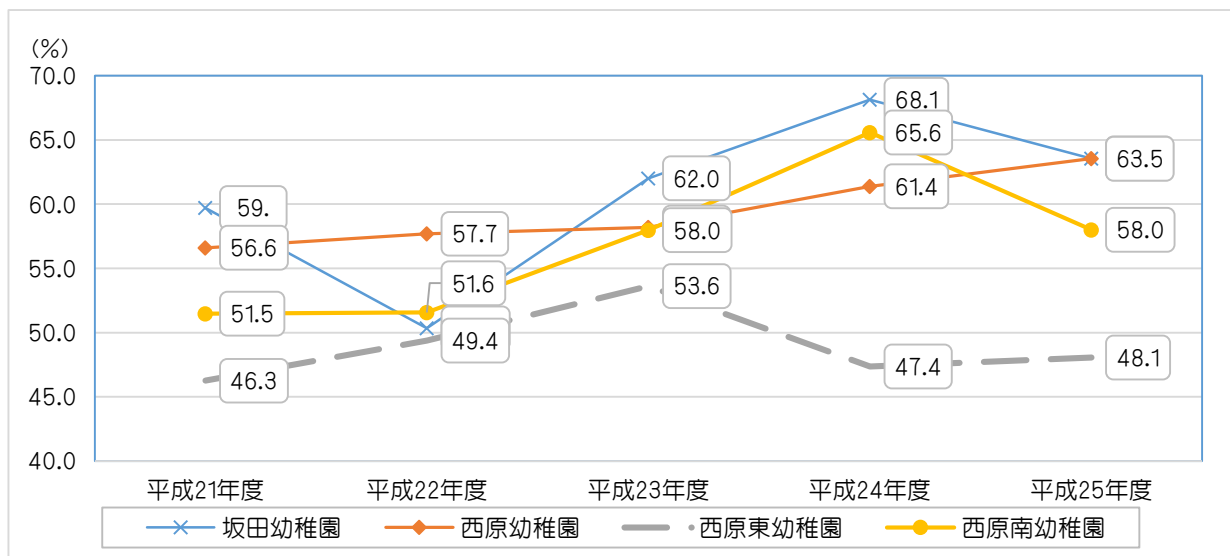
図表 2- 23 公立幼稚園園児在籍数と預かり保育登録者数推移（平成 21 年度～平成 25 年度）

（単位：人）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
在籍者数（合計）	393	400	377	351	341
坂田幼稚園	139	151	129	113	118
西原幼稚園	106	104	110	101	96
西原東幼稚園	80	81	69	76	77
西原南幼稚園	68	64	69	61	50
預かり保育登録者数（合計）	215	209	221	215	202
坂田幼稚園	83	76	80	77	75
西原幼稚園	60	60	64	62	61
西原東幼稚園	37	40	37	36	37
西原南幼稚園	35	33	40	40	29

資料出所：西原町教育委員会(各年度 5 月 1 日現在)

図表 2- 24 公立幼稚園の預かり保育登録率⁸推移（平成 21 年度～平成 25 年度）



資料出所：西原町教育委員会(各年度 5 月 1 日現在)

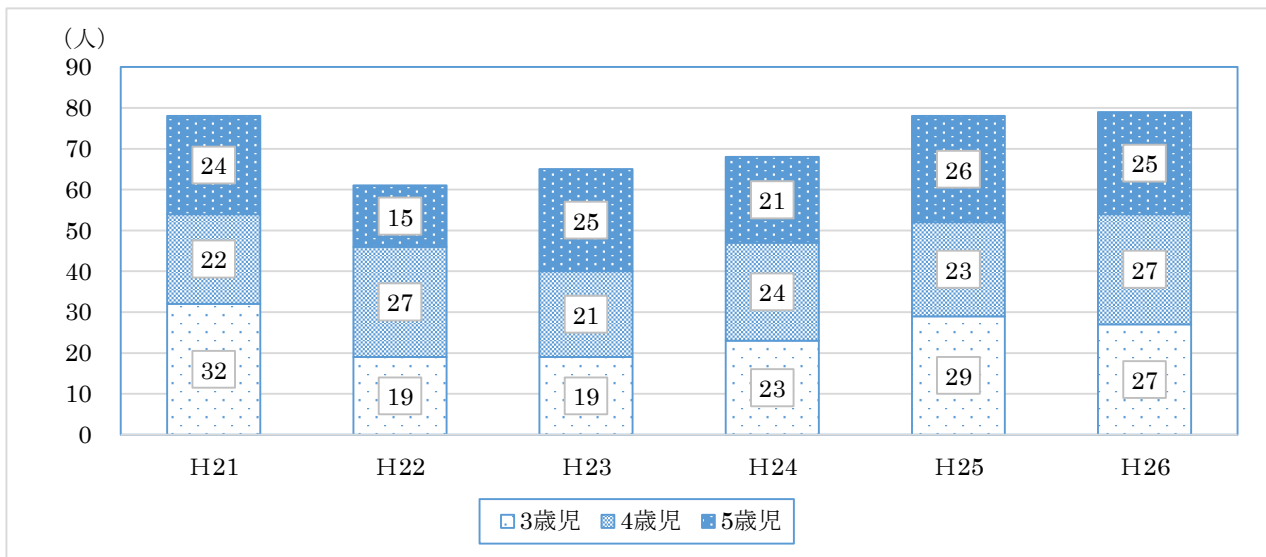
⁸ 各幼稚園の「預かり保育登録者数」／「在園者数」

イ. 私立幼稚園の現状

本町には、善隣幼稚園の1カ所があり、定員数が90名に対し、平成25年5月1日現在の在籍者数は78名となっています。

平成21年から平成26年までの在籍者数では、平成22年には減少したものの増加傾向にあります。

図表2-25 私立幼稚園の在籍者数推移（平成21年から平成26年）



資料出所：沖縄県(各年度5月1日現在)

本町に居住している児童が私立幼稚園を利用状況については、平成25年5月現在、79名が利用しています。在籍者数が多い市町村は、中城村（29名：36.7%）、与那原町（14名：17.7%）、宜野湾市（12名：15.2%）となっています。

また、預かり保育の利用状況では、59名が利用しており、預かり保育の利用率は約79%となっています。

図表2-26 本町居住の私立幼稚園利用状況（平成25年5月）

(単位：人)

市町村名		那覇市	宜野湾市	読谷村	中城村	西原町	与那原町	南風原町	合計
総数	人数	4	12	1	29	8	14	11	79
	構成比	5.1	15.2	1.3	36.7	10.1	17.7	13.9	100.0
預かり保育	人数	3	8	1	27	7	2	11	59
	構成比	5.1	13.6	1.7	45.8	11.9	3.4	18.6	100.0

資料出所：沖縄県(各年度5月1日現在)

(3) 公立小・中学校の状況

ア. 小学校

本町には、坂田小学校、西原小学校、西原東小学校、西原南小学校の4カ所の小学校があり、平成25年度では2,343名の児童が通学しています。

図表 2- 27 公立小学校の児童数

(単位 児童数：人、学級数：学級)

学校名	区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援	計
坂田小学校	児童数	122	145	149	149	149	161	12	887
	学級数	5	5	5	4	4	5	3	31
西原小学校	児童数	100	108	87	111	107	114	13	640
	学級数	4	4	3	3	3	3	2	22
西原東小学校	児童数	70	73	68	71	75	73	8	438
	学級数	3	3	2	2	2	2	2	16
西原南小学校	児童数	58	57	64	63	74	55	7	378
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	14
計	児童数	350	383	368	394	405	403	40	2,343
	学級数	14	14	12	11	11	12	9	83

資料出所：西原町教育委員会(平成25年5月1日現在)

イ. 中学校

本町には、西原中学校、西原東中学校の2カ所の中学校があり、平成25年度では1,143名の生徒が通学しています。

図表 2- 28 公立中学校の生徒数

(単位 児童数：人、学級数：学級)

学校名	区分	1年	2年	3年	特別支援	計
西原中学校	生徒数	188	208	208	5	609
	学級数	5	6	6	2	19
西原東中学校	生徒数	168	188	171	7	534
	学級数	5	5	5	2	17
計	生徒数	356	396	379	12	1,143
	学級数	10	11	11	4	36

資料出所：西原町教育委員会(平成25年5月1日現在)

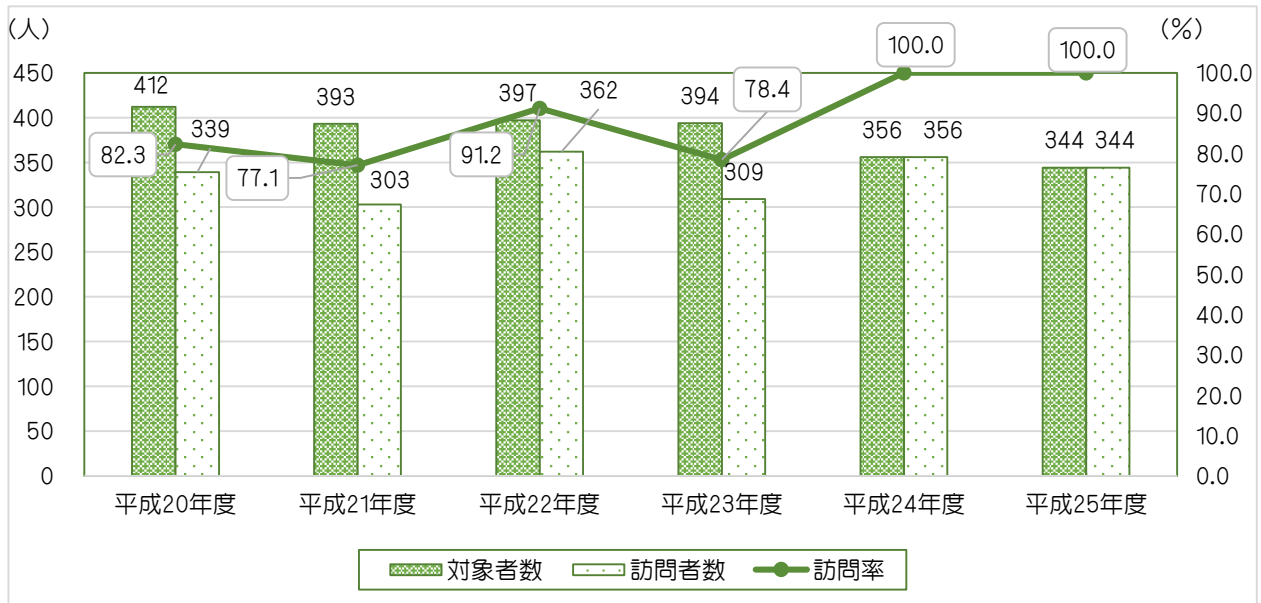
(4) 母子保健事業

ア. 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

本町では、平成 20 年 1 月から「こんにちは赤ちゃん事業」を行っています。

対象者数は、少子化の影響で年々減少していますが、訪問者数は変動がみられます。

図表 2- 29 こんにちは赤ちゃん事業推移⁹（平成 20 年度から平成 25 年度）



資料：西原町福祉課（平成 26 年 7 月 1 日現在）

イ. ベビースクール

本町では平成 20 年度より、離乳食の調理実習や遊びの教室の提供を実施しています。平成 24 年度より、ブックスタートと重複する内容を省いたため開催回数の減となりました。

図表 2- 30 ベビースクール参加者数推移（平成 20 年度から平成 25 年度）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
開催回数	24 回	24 回	24 回	24 回	18 回	18 回
参加者数	206 人	288 人	231 人	235 人	216 人	191 人

資料：西原町福祉課（平成 26 年 7 月 1 日現在）

⁹平成 23 年度までは、新生児訪問を実施した世帯については、こんにちは赤ちゃん訪問は実施していません

ウ. 親子ひろば「えくぼ」

本町では、1歳6カ月児健診及び3歳児健診後の支援が必要と思われる幼児とその保護者を対象に、小集団の中で親子で一緒に遊びながら、子ども同士の関わり方を体験したり、子育てについての相談ができる場を提供しています。延べ利用者数については、年度によって変動があります。

図表 2- 31 親子ひろば「えくぼ」延べ利用者数推移（平成 20 年度から平成 25 年度）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
利用人数	58 人	106 人	76 人	106 人	86 人

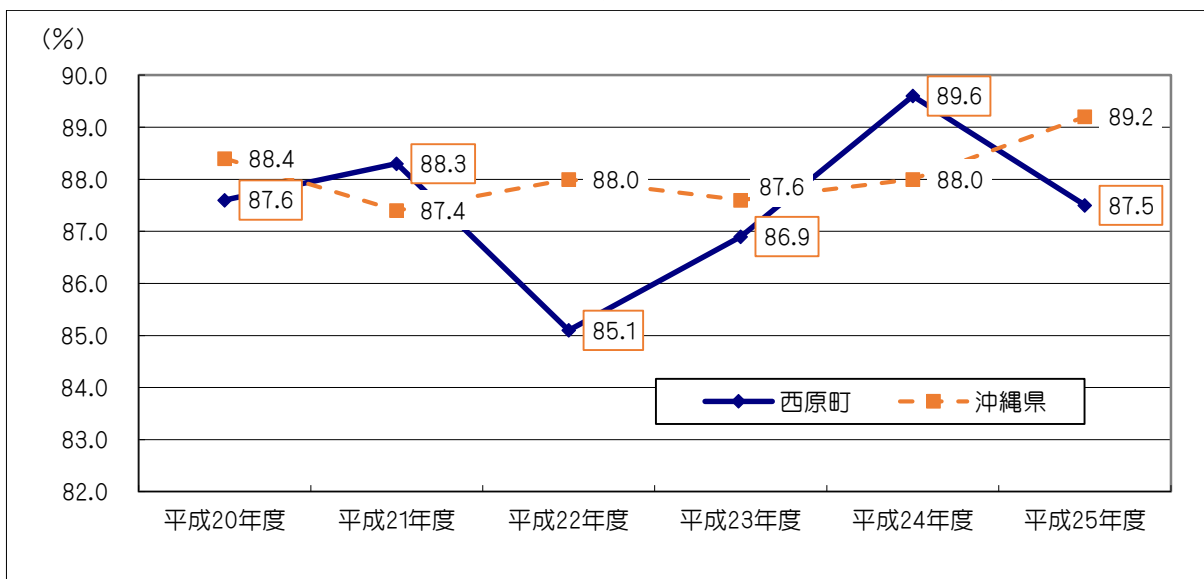
資料：西原町福祉課（平成 26 年 7 月 1 日現在）

エ. 乳児一般健康診査

本町の乳児一般健康診査の平成 20 年度から平成 25 年度までの受診率は、85.0%から 90.0%の間に推移しています。

また、沖縄県平均と比べると、平成 24 年度では高い位置にあります。

図表 2- 32 乳児一般健康診査受診率の推移（平成 20 年度から平成 25 年度）



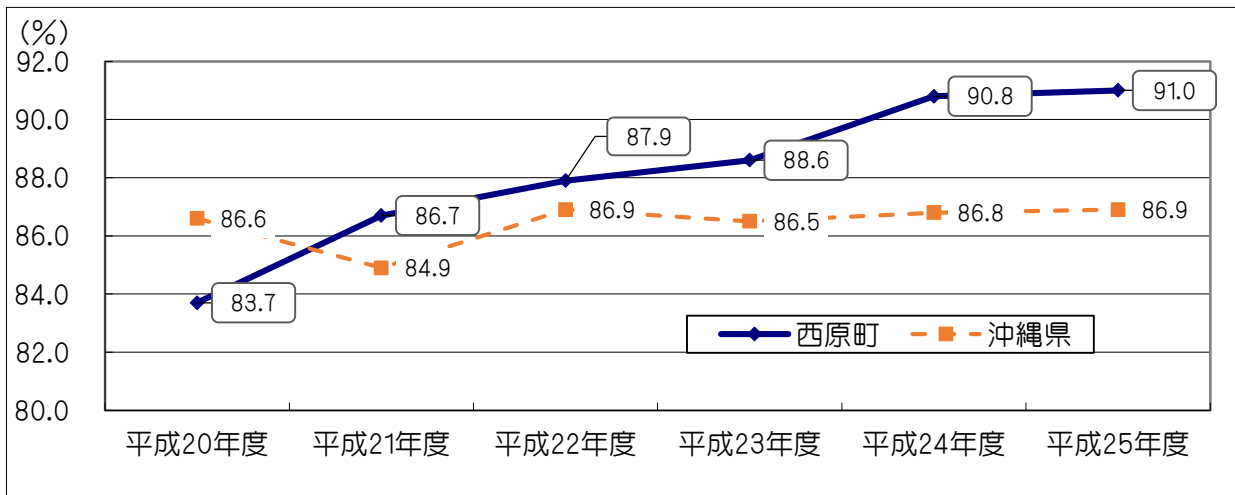
資料：「沖縄県の母子保健」

オ. 1 歳 6 カ月児健康診査

本町の1歳6カ月児健康診査の平成20年度から平成25年度までの受診率は、83.0%から91.0%の間を推移しています。

また、沖縄県平均と比べると、平成21年度より常に高い位置にあります。

図表 2- 33 1 歳 6 カ月児健康診査受診率の推移（平成 20 年度から平成 25 年度）



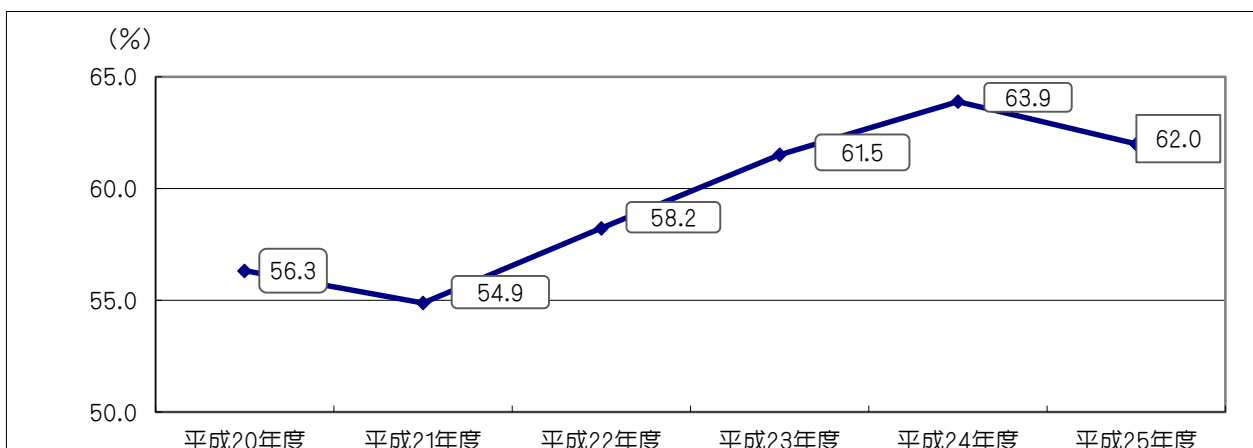
資料：「沖縄県の母子保健」

カ. 2 歳児歯科健康診査

本町では、独自に平成12年より2歳児歯科健康診査を行っています。

受診率は年々伸びており、平成20年度の56.3%が平成24年度では63.9%と約7ポイント上昇しております。

図表 2- 34 2 歳児歯科健康診査受診率の推移（平成 20 年度から平成 25 年度）



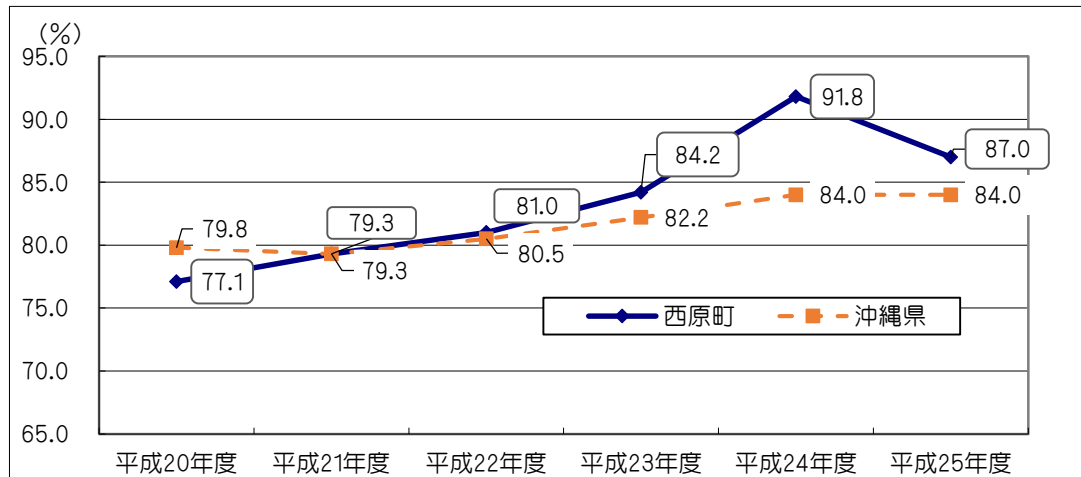
資料：西原町福祉課（平成26年7月1日現在）

キ. 3歳児健康診査

本町の3歳健康診査の受診率推移では、年々、伸びてきています。平成20年度の77.1%が、平成24年度では91.8%と約14ポイントの上昇となっています。

また、沖縄県平均と比べると、平成22年度より常に高い位置にあります。

図表 2- 35 3歳児健康診査受診率の推移（平成20年度から平成25年度）



資料：「沖縄県の母子保健」

(5) 放課後児童健全育成事業

ア. 放課後児童クラブ

本町には、10カ所の学童クラブがあり、そのうち補助金交付団体が8カ所（H25年度5月1日現在）あります。

学童クラブの整備について、坂田小区6カ所、西原小区1カ所、西原東小区1カ所、西原南小区2カ所となっており、小学校区で偏りがある現状となっています。

図表 2- 36 放課後児童クラブ利用児童数

(単位:人)

		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	待機
合計児童数		116	77	57	41	13	7	311	16
坂田小区	太陽学童	8	6	8	12	10	7	51	3 (小1)
	海星学童センター	3	12	4	2	0	0	21	
	さくらんぼ学童園	17	4	10	7	0	0	38	
	オナガ学童クラブ	10	7	5	2	0	0	24	
	サウンド学童	7	2	2	4	1	0	16	3 (小2)
	こばと保育園	1	4	1	3	0	0	9	
西原小区	美原学童クラブ	13	5	2	3	0	0	23	
西原東小区	ハイサイめんそーれ学童	17	9	12	7	2	0	47	10 (小1・2)
西原南小区	学童ミッキークラブ	22	13	10				45	
	学童みらいクラブ	18	15	3	1	0	0	37	

資料出所：西原町福祉課(平成25年5月1日現在)

イ. 児童館

本町には、坂田小区・西原小区・西原東小区に各々1カ所ずつあります。各児童館でファミリークラブや世代間交流事業などを行っています。西原南小区に児童館がないことが、長年の課題になっています。

また、利用者数の推移については、減少傾向にあります。

図表 2- 37 児童館延べ利用児童数

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
合計児童数		46,974 人	45,107 人	43,772 人	46,182 人
	坂田児童館	16,703 人	15,498 人	15,410 人	16,724 人
	西原児童館	15,442 人	14,911 人	14,789 人	14,741 人
	西原東児童館	14,829 人	14,698 人	13,573 人	14,717 人

資料出所：西原町福祉課(各年度 3 月末現在)

(6) 地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開設し、子育てについての相談や助言、情報の提供など、子育て家庭に対する支援を行う事業となっております。本町では 2 カ所の地域子育て支援拠点の場があります。

図表 2- 38 地域子育て支援拠点事業 延べ利用者数

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	子ども	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども	大人
めぐみの広場	1,869 人	1,507 人	1,847 人	1,650 人	1,122 人	886 人	1,158 人	1,038 人
まんぼうはうす	2,533 人	2,234 人	2,217 人	1,748 人	1,684 人	1,447 人	1,904 人	1,571 人

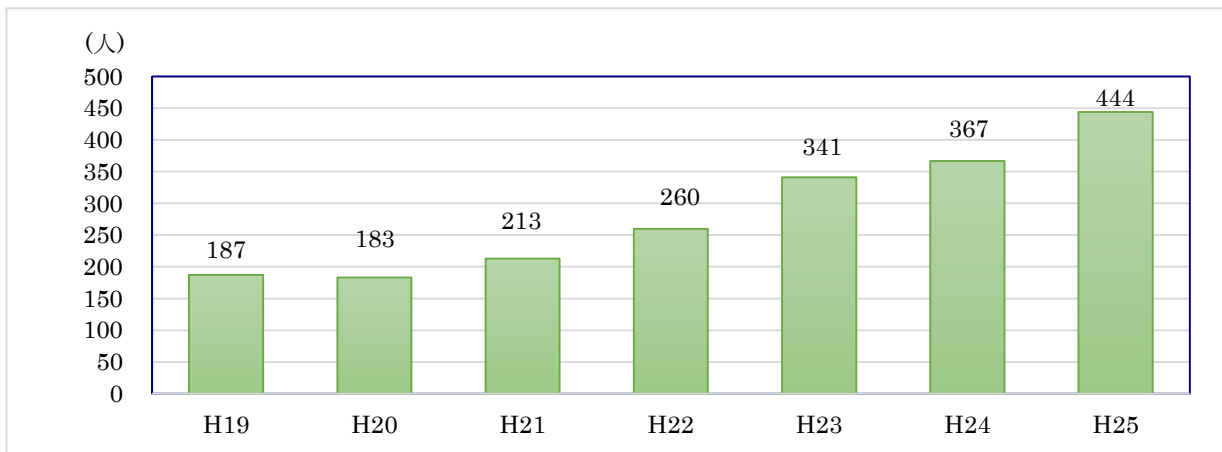
資料：西原町福祉課(各年度 3 月末日現在)

(7) 病後児保育事業

本町では、平成 13 年度から医療法人ひまわり会 太田小児科医院で「乳幼児健康支援一時預かり事業」として病後児保育を実施、平成 20 年度より「病後児保育事業」として継続で行っています。

病後児保育の利用人数は、毎年増え続けています。平成 22 年からは、西原町・与那原町・中城村の三町村広域で開始しており、さらに増加しています。

図表 2- 39 病後児保育事業の利用者数推移



資料：西原町福祉課(各年度 3 月末日現在)

(8) ファミリー・サポート・センター事業

平成 24 年 4 月 1 日に西原町・与那原町・中城村の広域でセンターを設置しました。利用者が増えている反面、サポート会員の登録の確保と資質向上が課題となっています。病児、病後児保育や障がい児の預かり等のニーズもあり、技能習得の場、研修の場を増やすなどの検討が必要となっています。

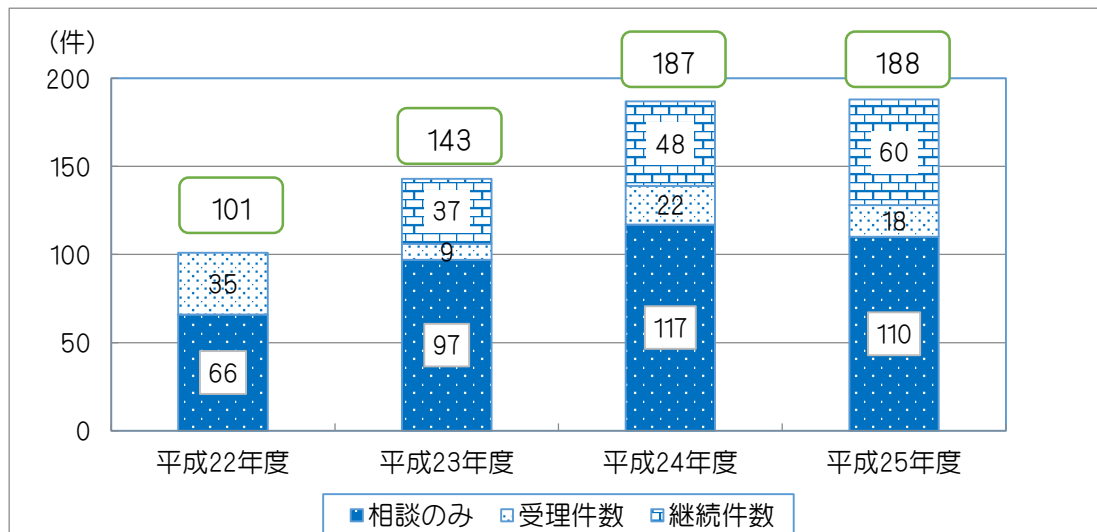
また、H25.12 月末時点の会員数：248 名（おねがい会員 193 名・サポート会員 48 名・両方会員 7 名）となっています。

(9) 児童相談

本町は、平成 17 年 11 月 1 日に「西原町要保護児童対策地域協議会」が設立されました。これにより、児童虐待のみならず不登校、非行、保護者による監護が不相当であると認められる児童に対し、関係機関、関係団体及び関係者間の適切な連携のもとに必要な支援を行っています。

本町の児童相談については、増加傾向にあります。また、顕著な増加が見えたのが、「継続件数」であり、年 10 件以上増加しています。

図表 2- 40 年度別相談及び受理・継続件数

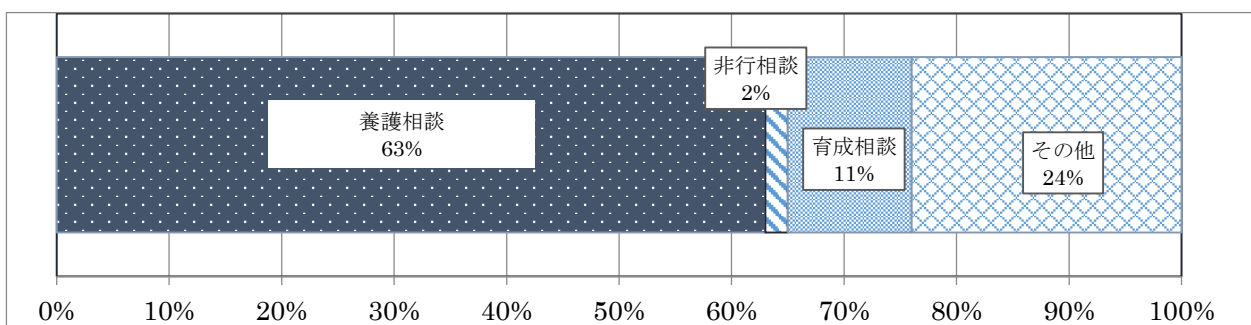


資料：西原町福祉課（各年度 3 月末日）

平成 25 年度の、本町における相談種別状況は、相談件数、受理件数ともに養護相談が過半数以上を占めています。

また相談件数では非行相談、その他の相談も寄せられていますが、受理件数では養護相談と育成相談のみになっています。

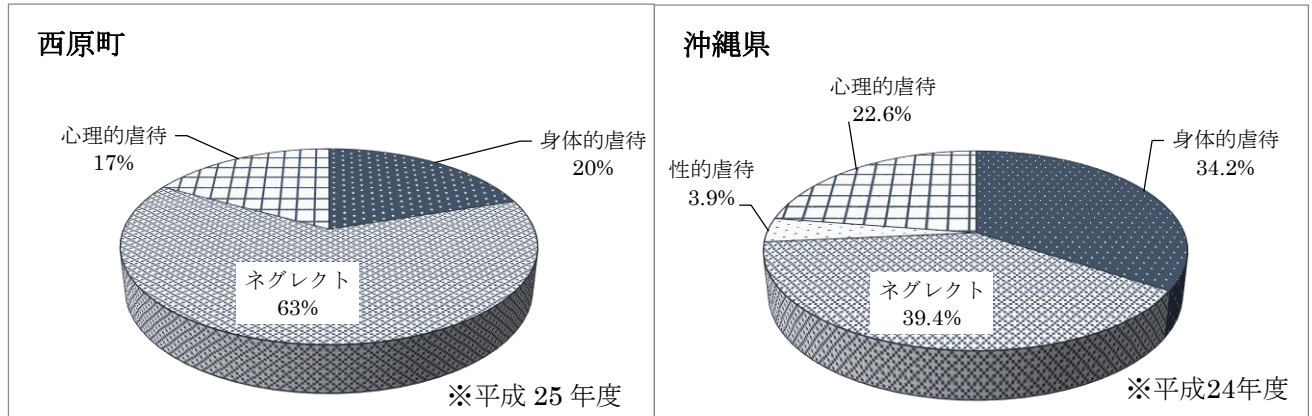
図表 2- 41 西原町 平成 25 年度相談種別状況



資料：西原町福祉課（平成 25 年 3 月末日 現在）

虐待種類別の内訳では、本町ではネグレクト（育児放棄）が63%と過半数以上を占めており、沖縄県全体（39.4%）と比べると、23.6%高くなっています。

図表 2- 42 養護相談 虐待種別内訳

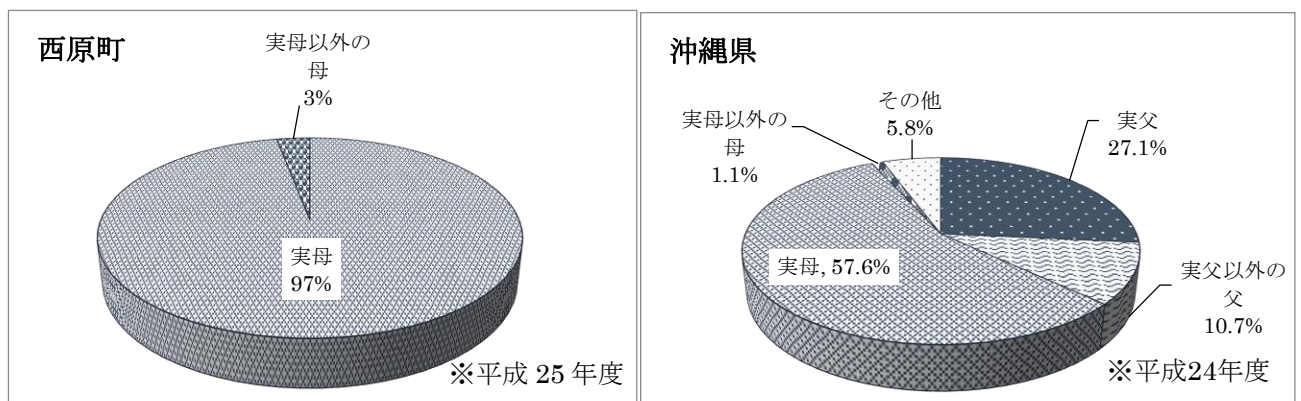


資料：西原町福祉課（平成 25 年 3 月末日 現在）

資料：沖縄県福祉保健部 青少年・児童福祉課「児童相談所業務概要」

主たる虐待者の内訳では、本町は実母が97%を占めており、沖縄県全体の57.6%と比べて39.4%高くなっています。

図表 2- 43 主たる虐待者内訳



資料：西原町福祉課（平成 25 年 3 月末日 現在）

資料：沖縄県福祉保健部 青少年・児童福祉課「児童相談所業務概要」

4 ニーズ調査の分析結果

(1) 調査概要

ア. 調査目的

本調査は、子育ての実態や保育・子育て等に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」、日常生活等の実態を把握し、「西原町子ども・子育て支援事業計画（仮）」に反映させるための基礎資料とする。

イ. 実施期間

平成25年12月11日～平成26年1月10日

ウ. 調査対象

町内在住の小学校就学前児童¹⁰（0歳～5歳児）の保護者全世帯
配布総数は、1824件

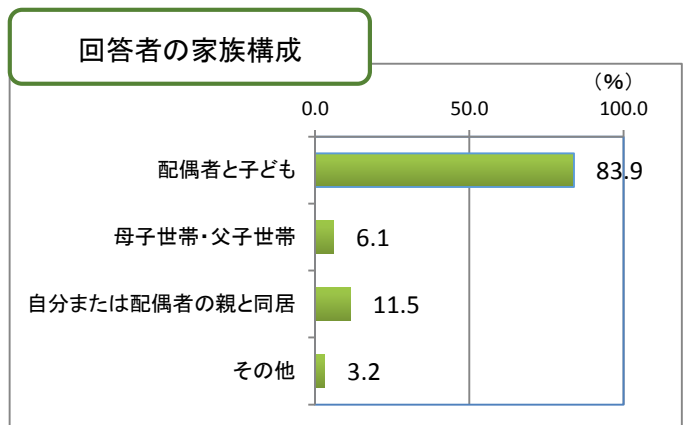
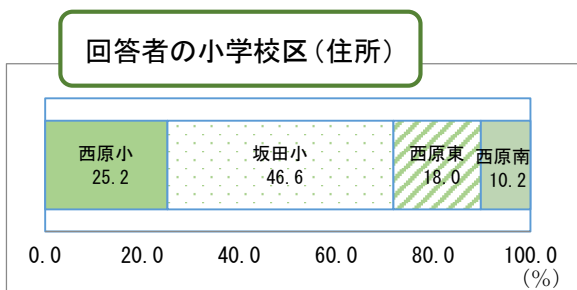
エ. 有効回収率

37.6%（有効回収件数：685件）

(2) 集計結果

☆住所や家族の状況について

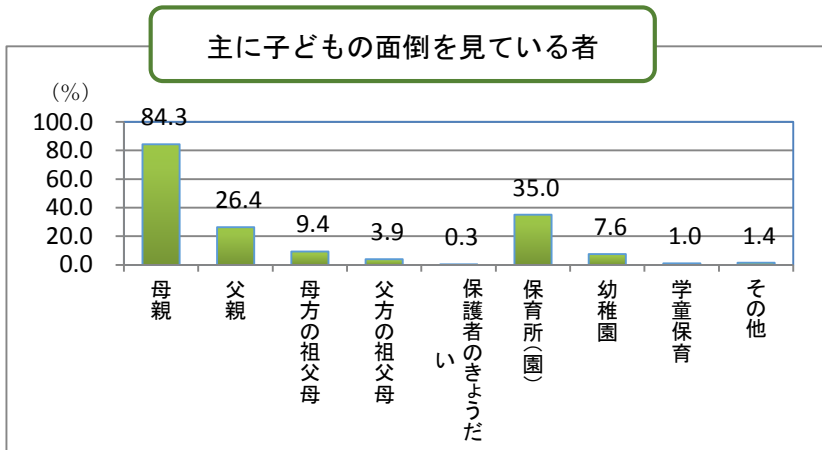
- ◆ 回答者の住所の小学校区¹¹は、坂田小が46.6%と最も高く、以下、「西原小」（25.2%）、「西原東小」（18.0%）、「西原南小」（10.2%）の順となっています。
- ◆ 回答者の家族構成は、「配偶者と子ども」が83.9割となっています。



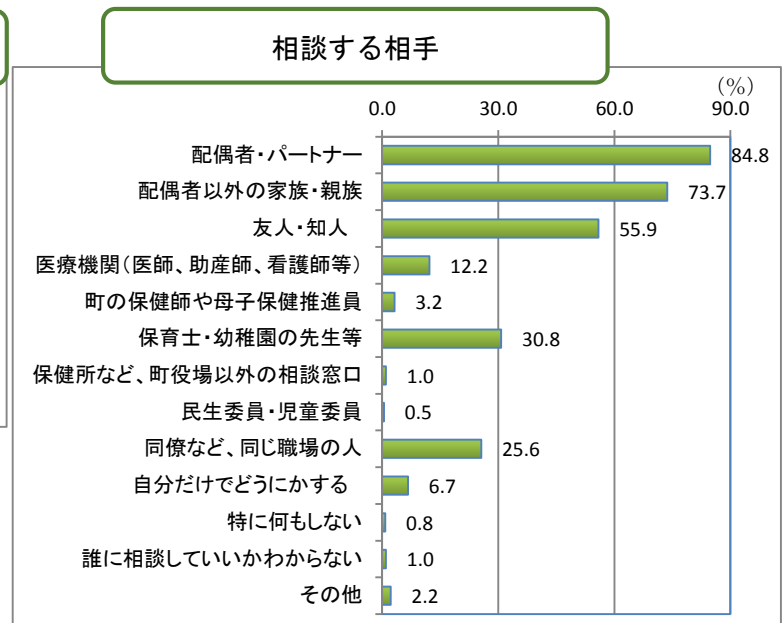
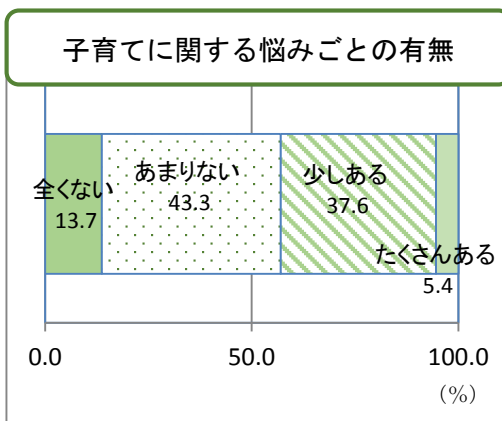
¹⁰ 平成19年4月2日～平成25年11月15日生まれ

¹¹ 小学校区は、「西原町立小学校及び中学校の指定通学区域に関する規則」に準ずる。

- ◆ 小学校入学前の子どもを主に面倒をみているのは、「母親」が約 8.4 割と最も高いです。

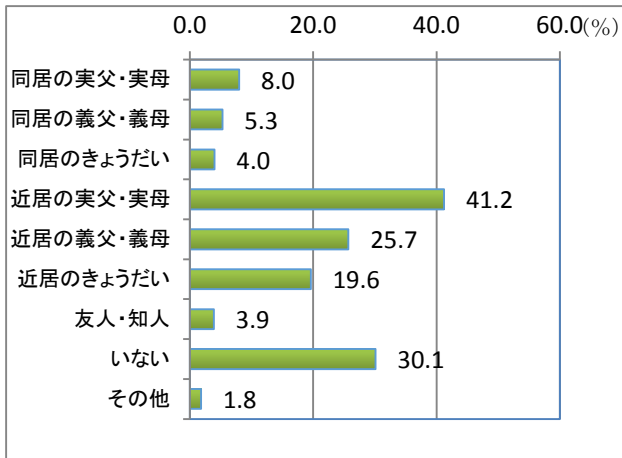


- ◆ 子育てについて、困りごとや心配、不安に思うことの有無について、「ある」(少しある: 37.6%、たくさんある: 5.4%) が約 4.3 割となっています。
- ◆ また、子育てに関する相談相手として、「配偶者・パートナー」が約 8.5 割と最も高いです。

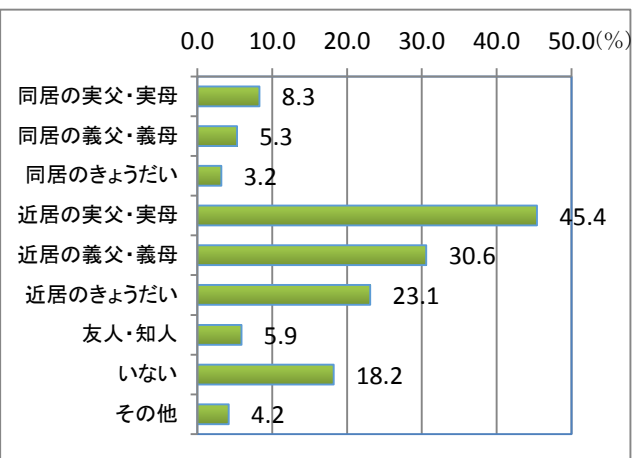


- ◆ 日常的に子どもを見てもらえる近居の友人・知人として、「近居の実父・実母」が 4.1 割と最も高く、「いない」が 3.0 割となっています。
- ◆ さらに、緊急の際に子どもを見てもらえる近居の友人・知人として、「近居の実父・実母」が 4.5 割と最も高く、「いない」が 1.8 割となっています。

日常的に子どもをみてもらえる者

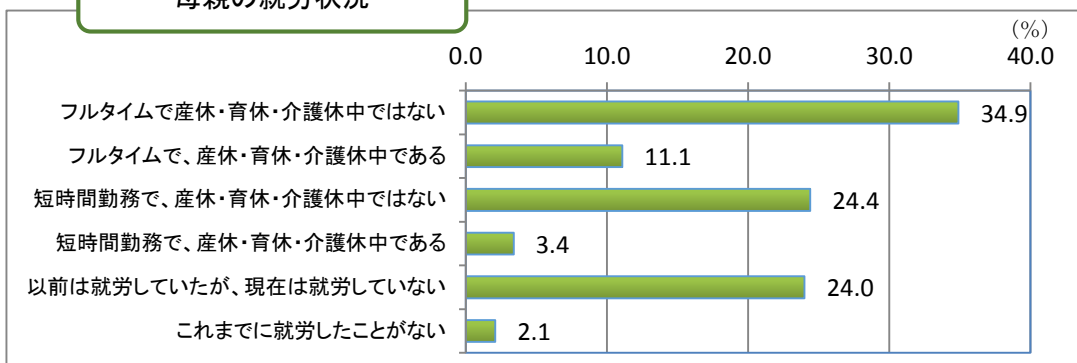


緊急時に子どもをみてもらえる者



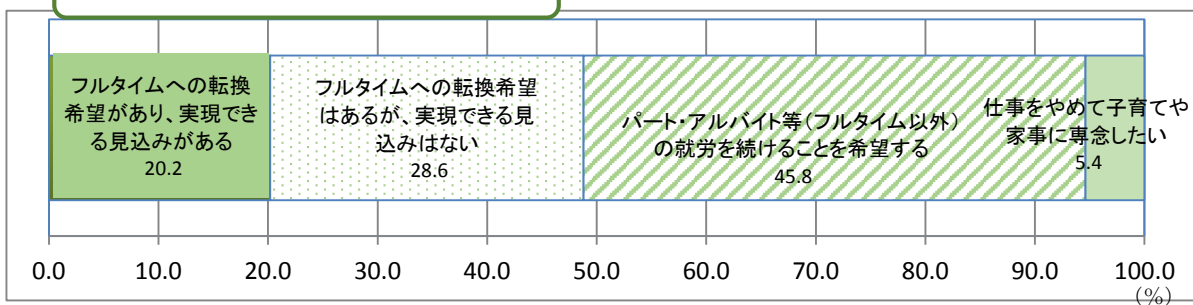
- ◆ 母親の就労状況は、「フルタイム」が3.5割と最も高く、以下、「短時間勤務」（2.4割）、「以前は就労していたが、現在は就労していない」（2.4割）となっています。

母親の就労状況

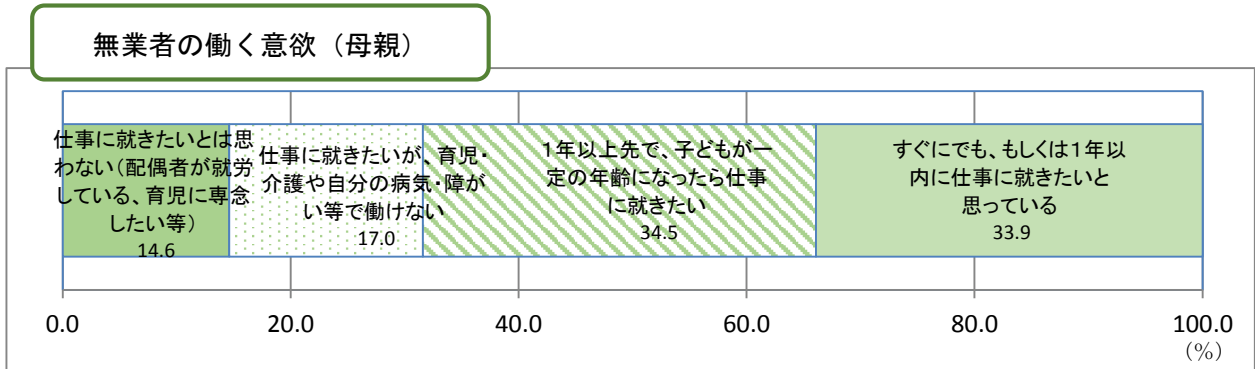


- ◆ 短時間勤務のものに、フルタイムへの転換希望の有無については、「短時間勤務を続けることを希望する」が4.6割と最も高いです。

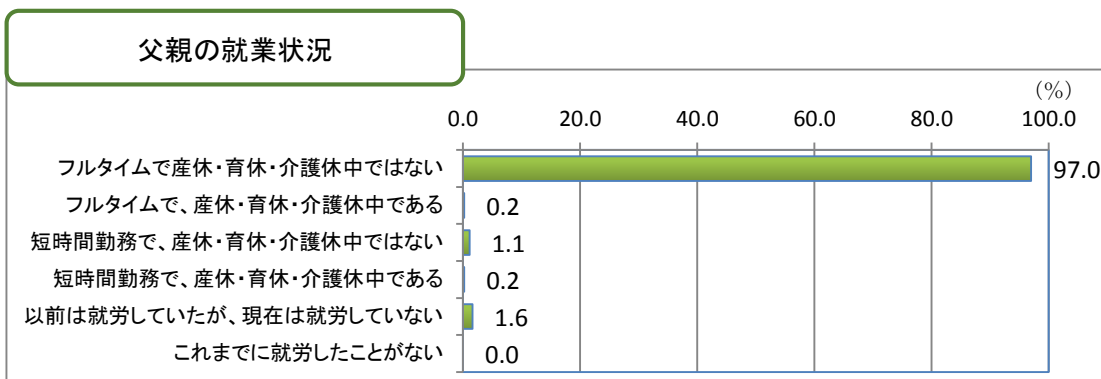
フルタイムへの転換希望（母親）



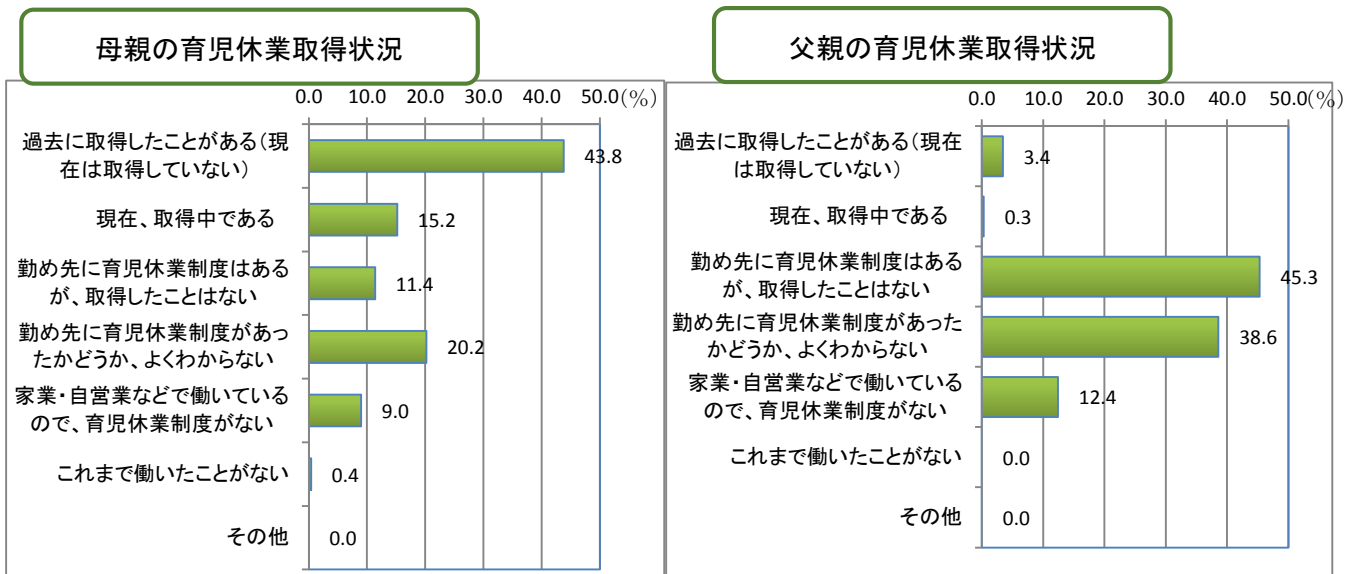
- ◆ 無業者を対象に働く意欲については、「いつかは働きたいと思っている」ものが約 6.8 割みられました。



- ◆ 父親の就労状況について、「フルタイム」が9.7割と最も高いです。



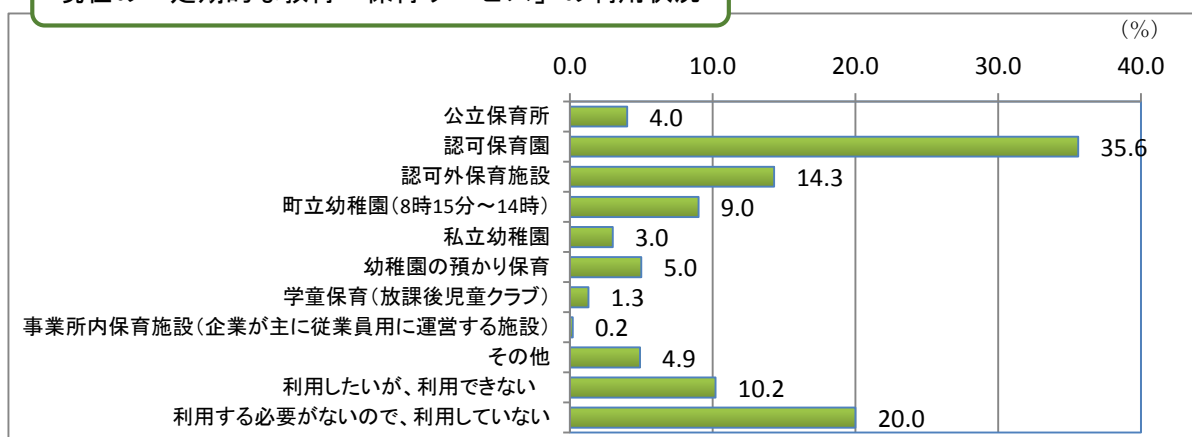
- ◆ 母親の育児休業取得状況について、「過去に取得したことがある」が4.4割と最も高いです。
- ◆ 一方、父親では、「勤め先に育児休業制度はあるが、取得したこととはない」が4.5割と最も高いです。



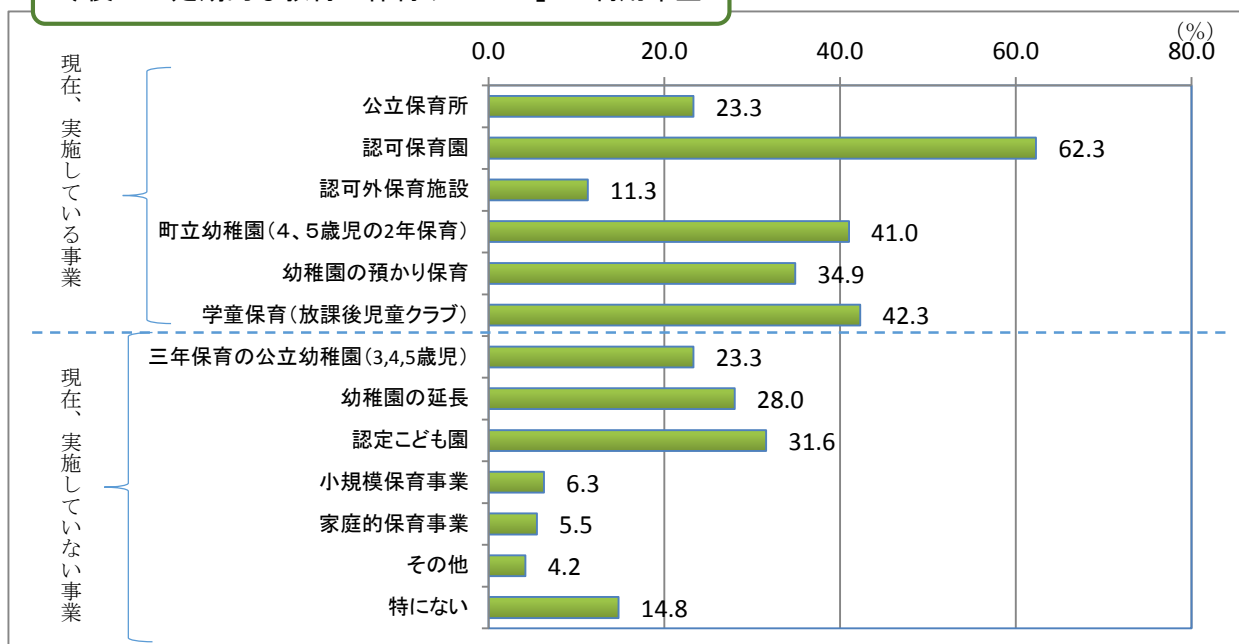
☆お子さんの平日の「教育・保育サービス」の利用状況について

- ◆ 小学校入学前の子どもが利用している定期的な教育・保育サービスの現在の利用状況について、「認可保育施設」が3.6割と最も高いです。
- ◆ また、今後の利用希望について、現在、本町で利用できる事業として「認可保育施設」が6.2割、「学童保育（放課後児童クラブ）」（4.2割）、「町立幼稚園（4,5歳児の2年保育）」（4.1割）が高くみられました。さらに、本町で利用できない事業としては「認定こども園」（3.2割）、「幼稚園の延長」（2.8割）が高いです。

現在の「定期的な教育・保育サービス」の利用状況

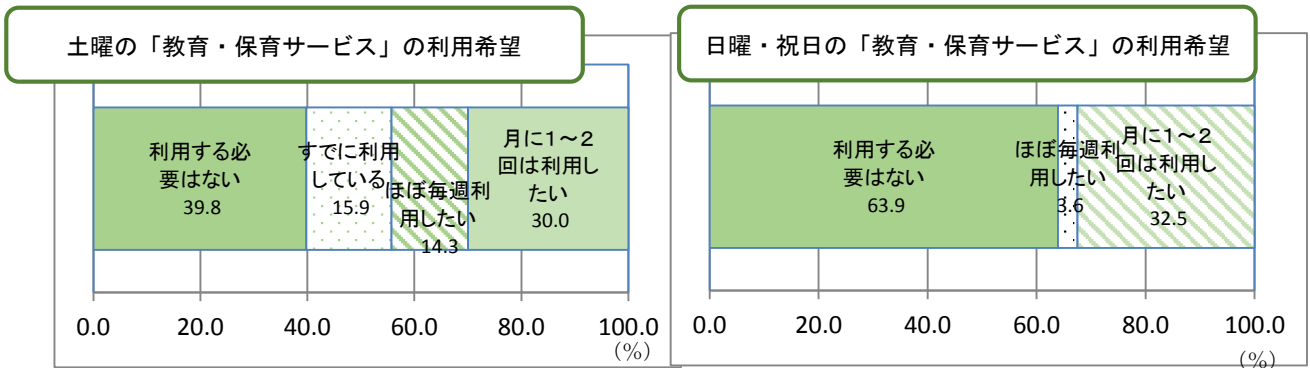


今後の「定期的な教育・保育サービス」の利用希望

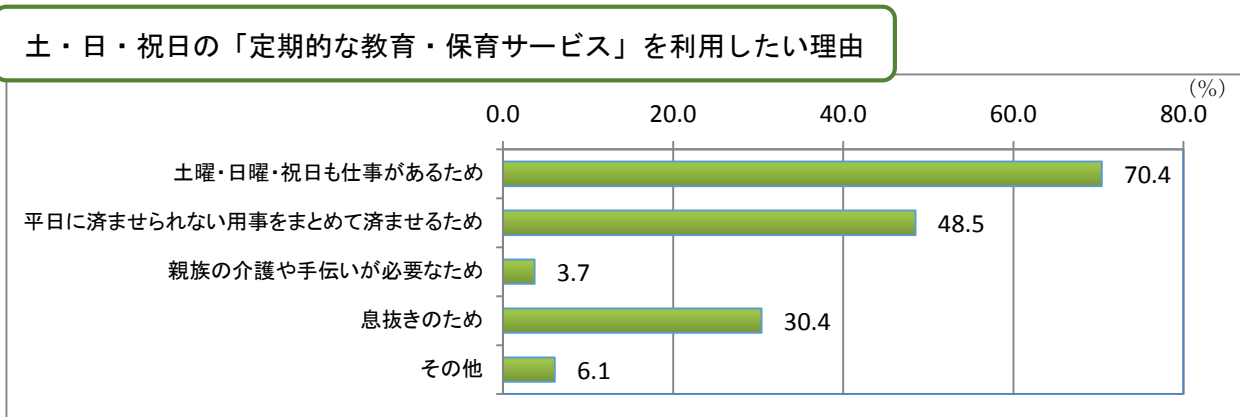


☆お子さんの土曜・日曜・祝日の「教育・保育サービス」利用希望について

- ◆ 土曜日の定期的な「教育・保育サービス」の利用希望について、利用している・していないに関わらず、何らかの形で「利用したい」が約6割でした。
- ◆ また、日曜日の定期的な「教育・保育サービス」の利用希望について、利用している・していないに関わらず、何らかの形で「利用したい」が約3.5割でした。



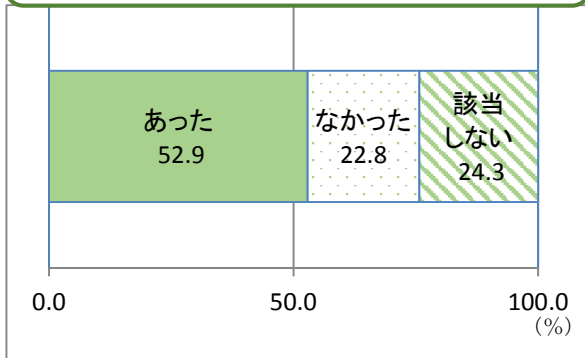
- ◆ 保護者が、土・日・祝日の「定期的な教育・保育サービスを利用したい」理由としては、「土曜・日曜・祝日も仕事があるため」が7割と最も高いです。



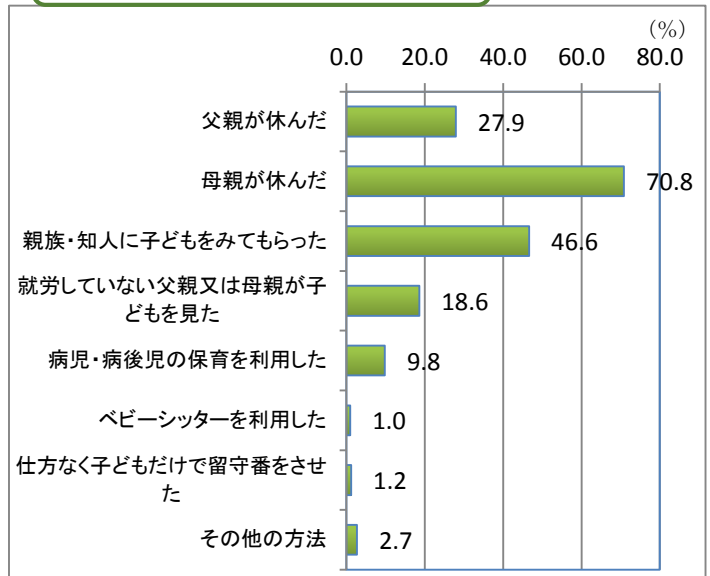
☆お子さんの病気の際の対応について

- ◆ 小学校入学前の子どもが、この1年間に、病気やケガで通常の教育・保育サービスが利用できなかった事があったかどうかについて、「あった」が約5.3割でした。
- ◆ さらに、「あった」際の対処法として、「母親が休んだ」が約7割と最も高いです。

ケガや病気で「定期的な教育・保育サービス」を受けられなかったことの有無

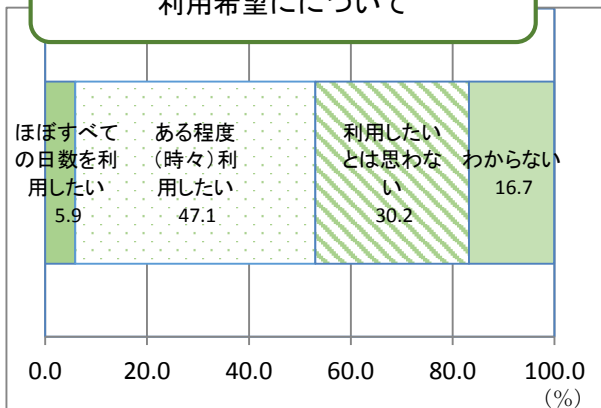


子どもが病気の際の対処方法

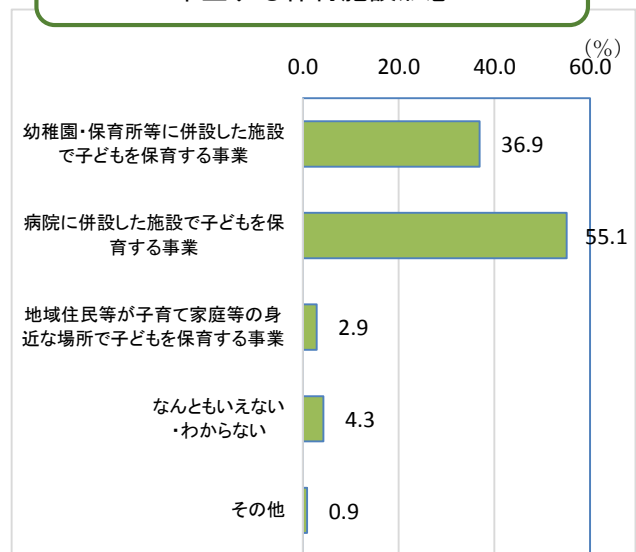


- ◆ 子どもが病気やケガをした場合の「病児・病後児のための保育施設の利用希望」について、「ある程度（時々）利用したい」が4.7割と最も高いです。
- ◆ 病児・病後児を預かる施設やサービスについて、「病院に併設した施設で子どもを保育する事業」が約5.5割と最も高いです。

病児・病後児のための保育施設の利用希望について

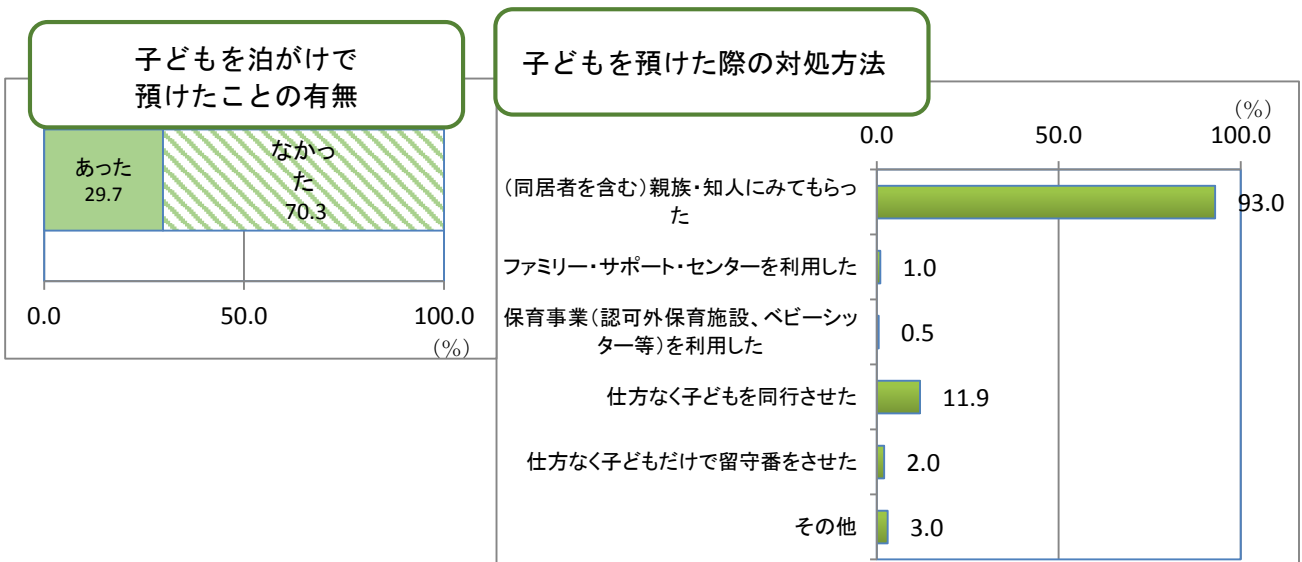


病児・病後児の希望する保育施設形態

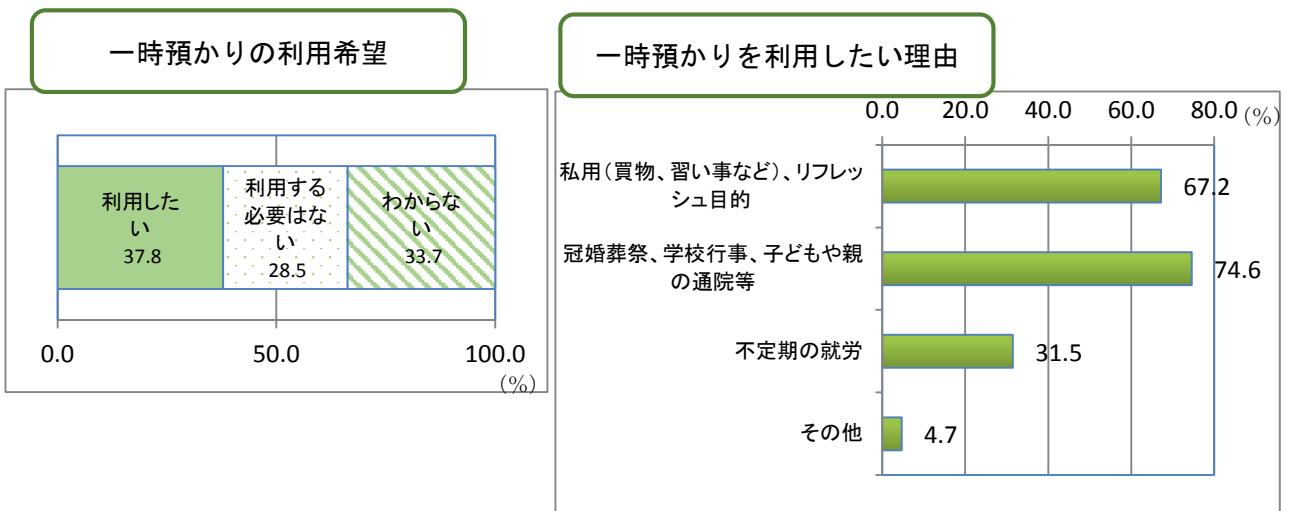


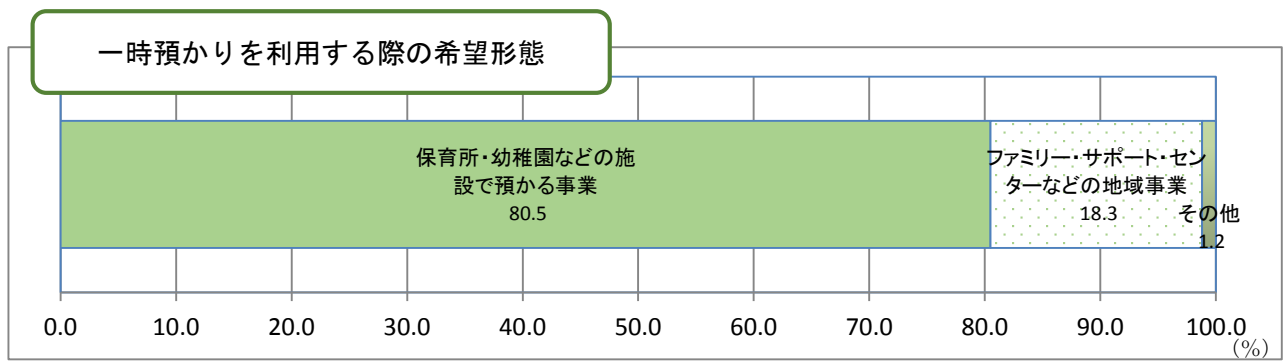
☆宿泊を伴う保育事業や、不定期の教育・保育事業について

- ◆ この1年間に、保護者の用事により、子どもを泊がけで預けたことがあったかどうかについて、「あった」が約3割でした。
- ◆ また、預けた際の対処法として、「(同居者を含む)親族・友人にみてもらった」が約9.3割と最も高いです。



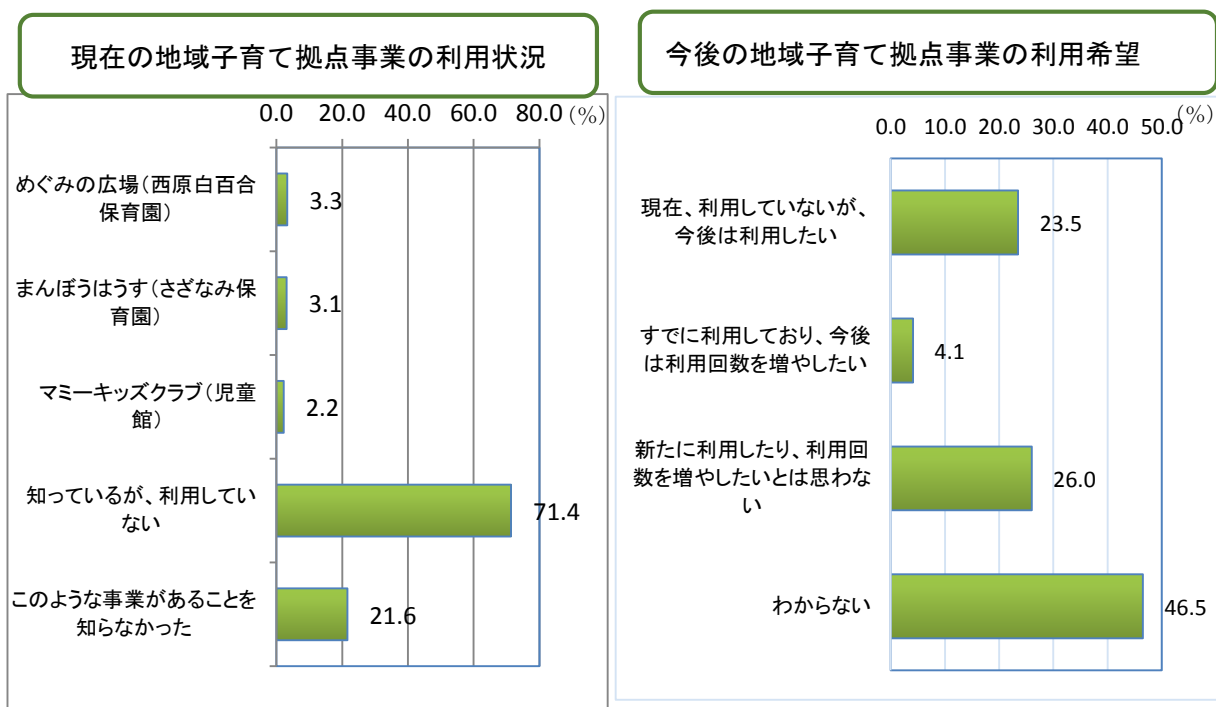
- ◆ 一時預かりの利用希望について、「利用したい」が約3.8割と最も高いです。
- ◆ また、一時預かりを利用したい理由については、「冠婚葬祭、学校行事、子どもや親の通院等」が約7.5割と最も高いです。
- ◆ さらに、一時預かりを利用したい形態としては、「保育・幼稚園などの施設で預かる事業」が約8割と最も高いです。





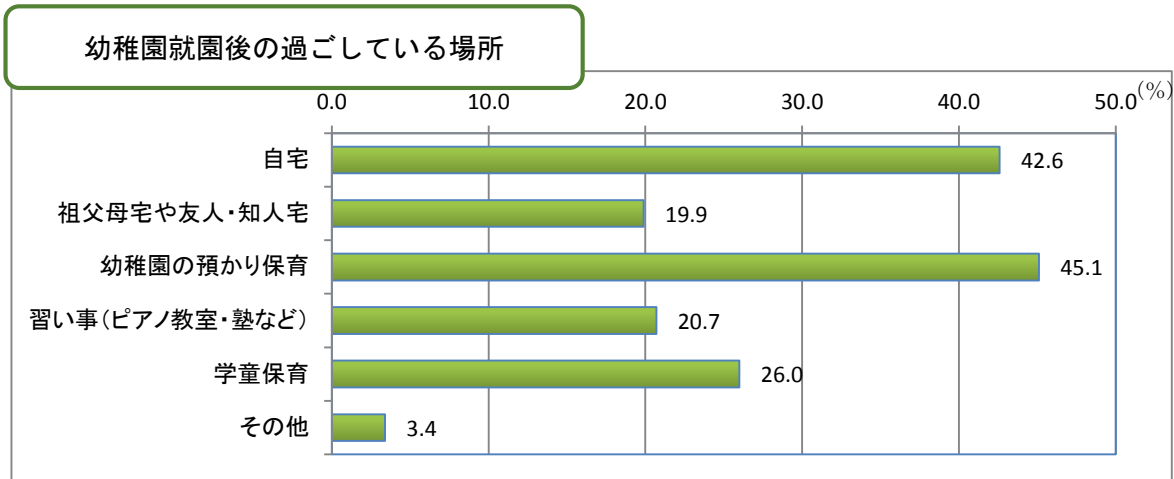
☆地域の子育て支援事業等の利用希望について

- ◆ 現在、地域子育て支援拠点事業の利用状況について、「知っているが、利用していない」が約 7.1 割と最も高いです。
- ◆ さらに、今後の地域子育て支援拠点事業の利用希望について、「わからない」の割合が約 4.7 割と最も高いです。

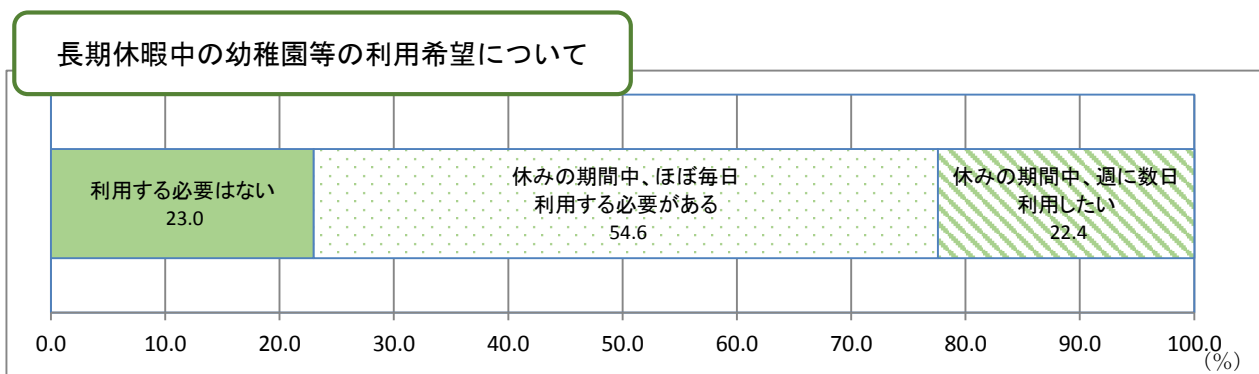


☆幼稚園就園後の希望等について

- ◆ 幼稚園就園後の子どもに過ごさせたい場所として、「幼稚園の預かり保育」が 4.5 割と最も高いです。



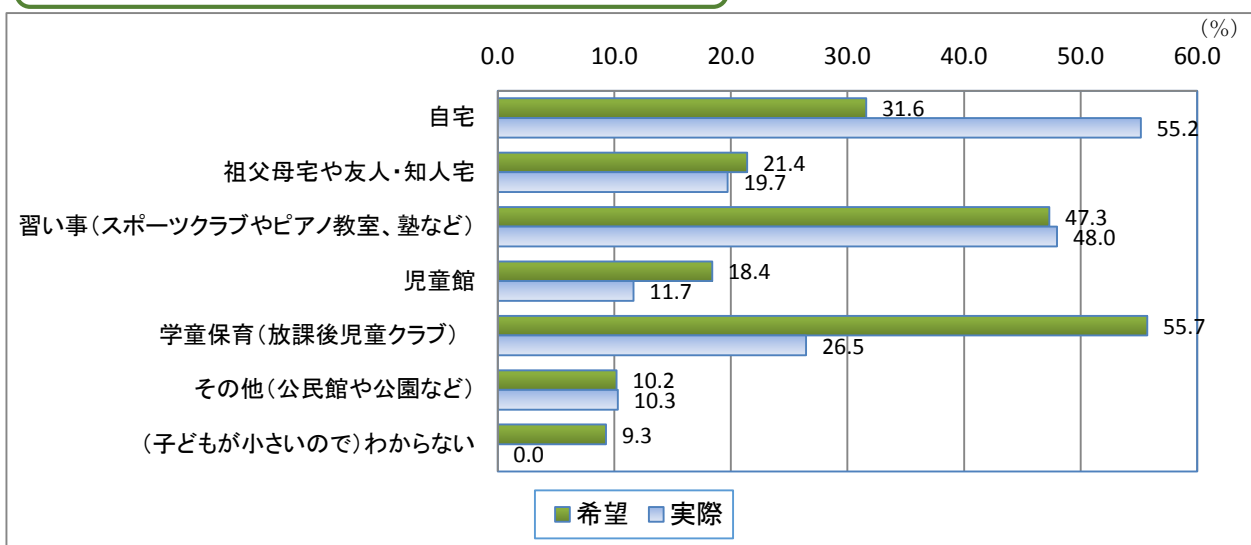
- ◆ 幼稚園の夏休み・冬休みなどの長期休暇中の教育・保育事業の利用希望について、「利用したい」が約 7.7 割いました。



☆小学校入学後の現状と希望について

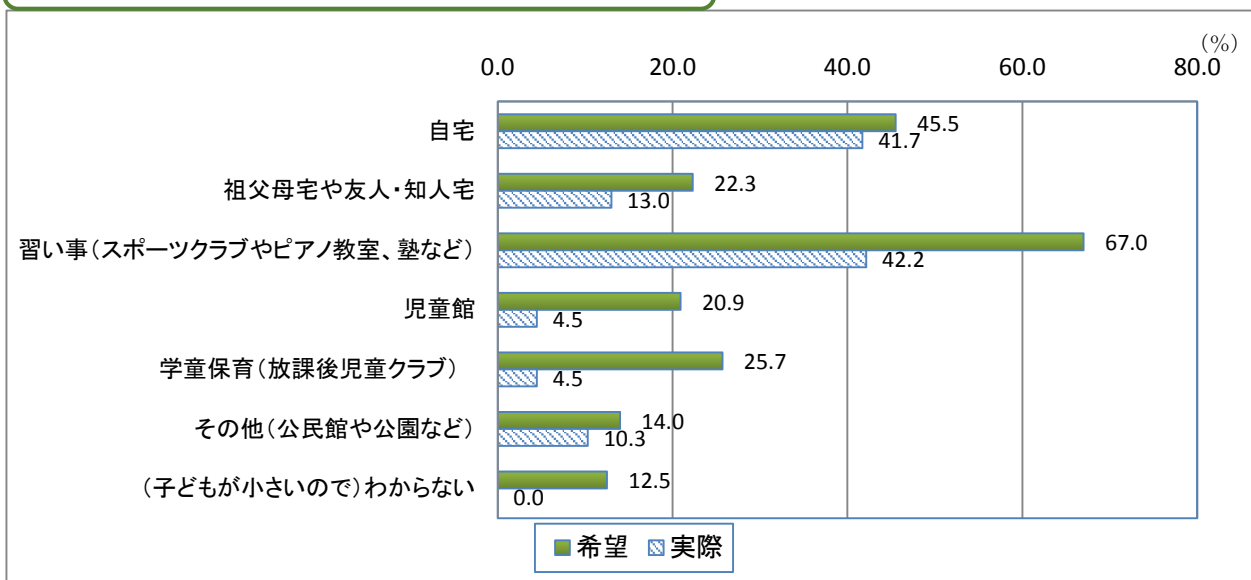
- ◆ 小学校低学年に、放課後に過ごさせたい場所として、「学童保育（放課後児童クラブ）」の割合が 5.6 割と最も高く、以下、「習い事」（4.7 割）、自宅（3.2 割）となっています。
- ◆ 一方、現在、過ごしている場所として、「自宅」が 5.5 割と最も高く、以下、「習いごと」（4.8 割）、「学童保育（放課後児童クラブ）」（2.6 割）となっています。

放課後に過ごさせたい場所の希望と実際（低学年）



- ◆ 小学校高学年に、放課後に過ごさせたい場所として、「習い事」の割合が6.7割と最も高く、以下、「学童保育（放課後児童クラブ）」（2.6割）となっています。
- ◆ 一方、現在、過ごしている場所として、「習い事」が4.2割と最も高く、以下、「自宅」（4.2割）となっています。

放課後に過ごさせたい場所の希望と実際（高学年）



5 「放課後の過ごし方アンケート調査」の分析結果

（１）調査概要

ア. 調査目的

小学生の「放課後」、「土・日・祝日、長期休み」の過ごし方を現状把握し、さらに新たなニーズの確認し、本町の子ども・子育て支援制度事業計画の策定に反映することを目的とする。

イ. 実施期間

平成 26 年 3 月 4 日～平成 26 年 3 月 14 日

ウ. 調査対象

町内の各小学校の各学年につき 1 クラスを抽出し、対象クラスの全児童の保護者を対象とする（各学年の 1 組）。

配布総数 766 件

（西原南小：187 件、西原東小：194 件、西原小：192 件、坂田小：193 件）

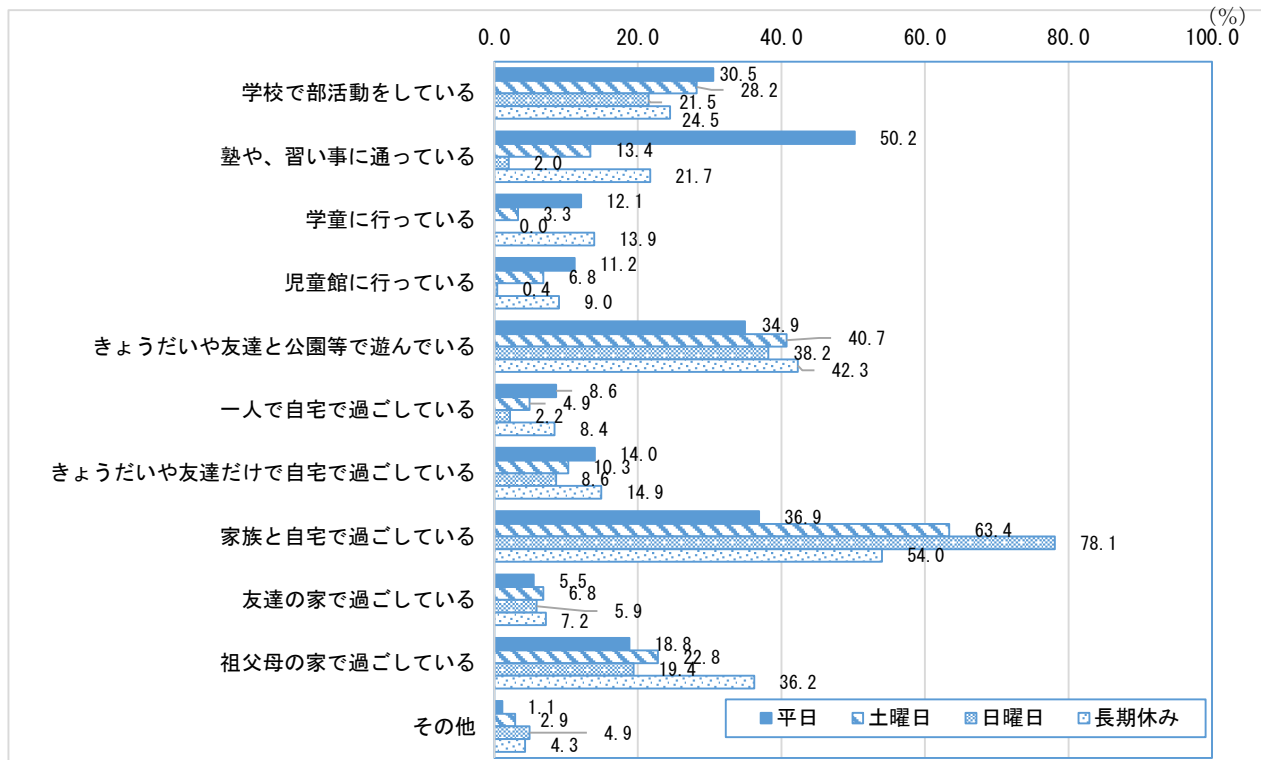
エ. 有効回収率

回収総件数は 551 件で、回収率は 71.9%となっている。

（２）集計結果

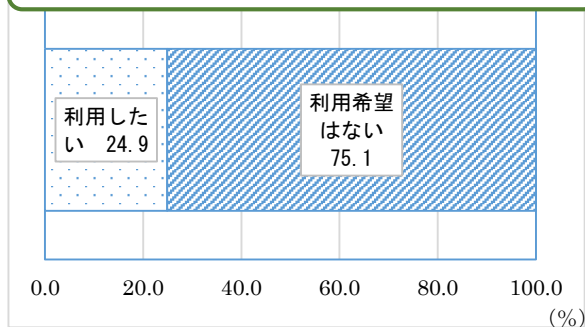
- ◆ 子どもが放課後過ごしている場所として、「塾や、習い事に通っている」が 50.2%と最も高く、次に、「家族と自宅で過ごしている」（36.9%）、「きょうだいや友達と公園で遊んでいる」（34.9%）となっています。
- ◆ 土曜日では、「家族と自宅で過ごしている」が 63.4%と最も高く、次に、「きょうだいや友達と公園等で遊んでいる」（40.7%）、「学校で部活動をしている」（28.2%）となっています。
- ◆ 日曜日では、「家族と自宅で過ごしている」が 78.1%と最も高く、次に、「きょうだいや友達と公園等で過ごしている」（38.2%）、「学校で部活動をしている」（21.5%）となっています。
- ◆ 長期の休み（夏休みなど）では、「家族と自宅で過ごしている」が 54.0%と最も高く、次に、「きょうだいや友達と公園等で遊んでいる」（42.3%）、「祖父母の家で過ごしている」（36.2%）となっています。

子どもが放課後、土・日・祝日、長期休みに過ごしている場所

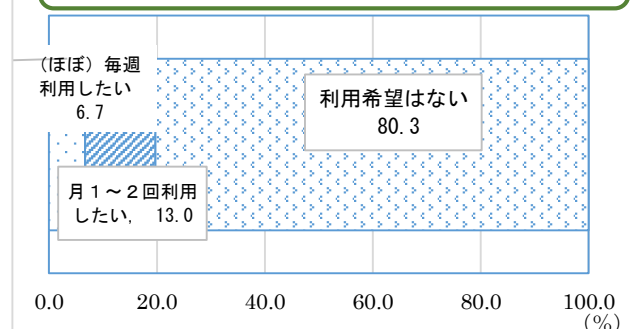


- ◆ 平日放課後の学童保育の利用希望について、「利用したい」が 24.9%。「利用希望はない」が 75.1%となっています。
- ◆ また、土曜日の学童保育の利用希望について、「利用希望はない」が 80.3%と最も高く、次に、「月 1～2 回利用したい」(13.0%)、「(ほぼ) 毎週利用したい」(6.7%) となっています。

平日放課後の学童保育の利用希望について

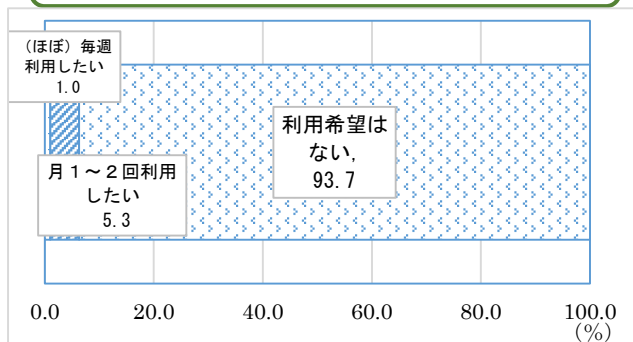


土曜日の学童保育の利用希望について

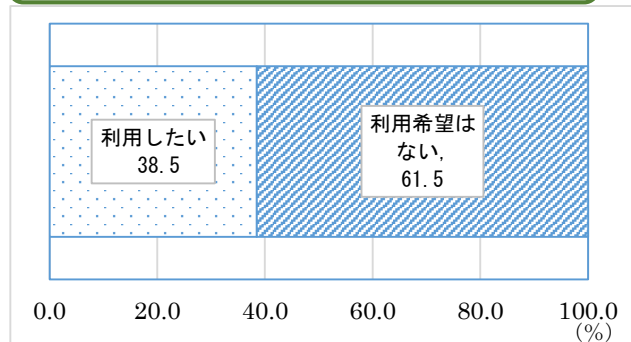


- ◆ 日曜日の学童保育の利用希望について、「利用希望はない」が 93.7%と最も高く、次に、「月 1～2 回利用したい」(5.3%)、「(ほぼ) 毎週利用したい」(1.0%) となっています。
- ◆ 長期休みの学童保育の利用希望について、「利用したい」が 38.5%、「利用希望はない」が 61.5% となっています。

日曜日の学童保育の利用希望について

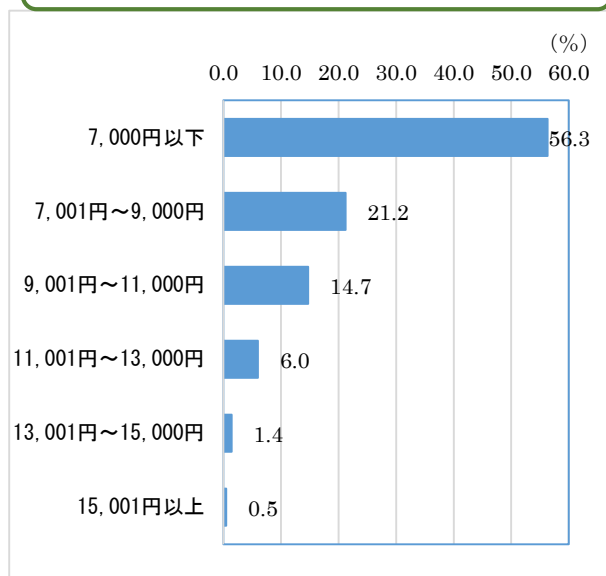


長期休みの学童保育の利用希望について

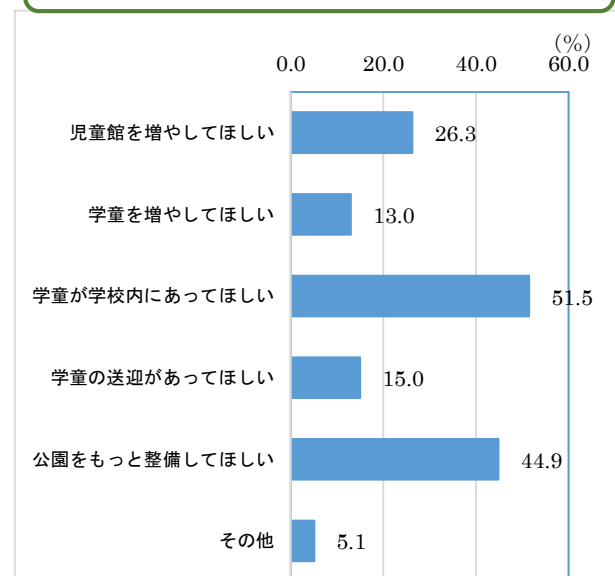


- ◆ 学童保育の利用料金における、希望する毎月の毎度額について、「7,000円以下」が56.3%と最も高く、次に、「7,001円～9,000円」(21.2%)、「9,001円～11,000円」(14.7%)となっています。
- ◆ また、放課後の過ごし方に関連した希望・要望では、「学童が学校内にあってほしい」が51.5%と最も高く、次に、「公園をもっと整備してほしい」(44.9%)、「児童館を増やしてほしい」(26.3%)となっています。

利用料金の毎月の限度額（希望）



放課後の過ごし方に関連した要望等



6 地域と連携した子育て支援に関するアンケート調査結果

(1) 調査概要

ア. 調査目的

公民館及び地域自治会事務所の利用について現状を確認し、「西原町 子ども・子育て支援制度事業計画」の策定に反映することを目的とする。

イ. 実施期間

平成 26 年 11 月 17 日～平成 26 年 12 月 1 日

ウ. 調査対象

西原町の公民館長及び自治会長を対象とする（配布総数：32 件）

エ. 有効回収率

回収総件数は 29 件で、回収率は 90.6%となっている。

(2) 集計結果

- 日頃、子ども（主に幼稚園児や小学生）が自治会事務所に遊びにくることについて、「ほとんど来ない」が 34.5%と最も高く、以下、「ときどき来る」（31.0%）、「無回答」（17.2%）、「ほぼ毎日来る」（13.8%）となっています。
- 「あまり来ない」、「ほとんど来ない」と回答した人を対象に、自治会事務所に子どもが来ない理由として考えられることについて、「遊ぶ子どもを見守る大人が常駐していない」が 72.7%と最も高く、以下、「子どもが遊べるスペースがない」（27.3%）となっています。
- 地域の自治会事務所等を活用した地域と連携した子育て支援の考え方について、放課後の遊び場として自治会事務所の解放では、「すでに実施している」が 31.0%と最も高く、以下、「なんともいえない」（27.6%）、「実施を検討している」（13.8%）となっています。
- 放課後児童クラブ（学童保育）へのスペースの貸出では、「なんともいえない」が 37.9%と最も高く、以下、「実施は難しい」（27.6%）、「実施を検討している」（6.9%）となっています。
- 自由意見の記述では、「現状として、宿題や読書をする場の居場所として提供をしているが、対応する大人がいない」、「呼びかけたが集まらず、地域のボランティアも得られない」、「子育て支援より、高齢の方でいっぱい」などの課題も見られました。